

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第60期) 至 平成23年3月31日

オイルス工業株式会社

東京都港区港南一丁目6番34号

(E01642)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
2. 財務諸表等	79
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第60期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	オイレス工業株式会社
【英訳名】	OILES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡山 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目6番34号
【電話番号】	(03) 5781-0780（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 企画管理本部長 内田 隆彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町8番地
【電話番号】	(0466) 44-4810（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 経理部長 野口 惣一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	55,344	58,733	51,414	44,490	51,715
経常利益 (百万円)	6,769	7,302	3,915	3,616	6,316
当期純利益 (百万円)	3,706	4,294	1,640	2,568	3,536
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	3,171
純資産額 (百万円)	49,309	50,219	47,676	50,077	49,796
総資産額 (百万円)	65,852	64,472	57,385	61,440	63,219
1株当たり純資産額 (円)	2,092.50	1,802.43	1,470.74	1,544.59	1,607.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.94	154.80	50.35	80.47	112.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.9	76.7	81.8	80.2	77.5
自己資本利益率 (%)	7.8	8.8	3.4	5.3	7.2
株価収益率 (倍)	19.39	13.24	22.80	18.88	14.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,493	4,208	6,926	6,468	3,740
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,696	△6,343	△3,349	499	△755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△753	△2,211	△2,545	△1,003	△3,572
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,621	7,298	7,925	13,938	13,319
従業員数 (人)	1,515	1,564	1,612	1,591	1,665
(外、平均臨時雇用者数)	(380)	(462)	(503)	(440)	(480)

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成19年3月期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4. 平成20年10月1日付をもって、平成20年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	38,609	42,139	37,691	32,770	38,908
経常利益	(百万円)	5,215	5,236	2,984	2,965	5,731
当期純利益	(百万円)	2,758	2,972	1,198	2,015	3,132
資本金	(百万円)	8,585	8,585	8,585	8,585	8,585
発行済株式総数	(千株)	24,595	29,514	33,917	33,917	33,917
純資産額	(百万円)	44,961	44,347	42,388	44,055	43,775
総資産額	(百万円)	56,933	55,769	49,913	53,637	55,044
1株当たり純資産額	(円)	1,932.67	1,616.36	1,328.12	1,380.39	1,436.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	38 (15)	46 (15)	35 (15)	33 (10)	35 (15)
1株当たり当期純利益金額	(円)	119.04	107.15	36.79	63.15	99.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.0	79.5	84.9	82.1	79.5
自己資本利益率	(%)	6.3	6.7	2.8	4.7	7.1
株価収益率	(倍)	26.06	19.13	31.20	24.05	16.09
配当性向	(%)	31.9	42.9	88.3	52.3	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	756 (294)	758 (329)	747 (365)	752 (321)	749 (334)

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第56期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4. 平成20年10月1日付をもって、平成20年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき1.2株の割合で分割しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年4月	東京市大森区新井宿（現 東京都大田区中央）において川崎宗造が個人経営による「日本オイルレスベアリング研究所」を創設し、オイルレスベアリングの製造販売を開始
27年3月	「株式会社日本オイルレスベアリング研究所」を設立（資本金100万円）
33年12月	「日本オイルレス工業株式会社」に商号変更
34年2月	東和電気株式会社（現：ユニプラ㈱）の株式取得
37年4月	神奈川県大和市に大和工場を新設
37年9月	橋梁用支承要部「オイルレスベアリングプレート」の製造販売を開始
41年2月	「オイルレス工業株式会社」に商号変更
42年12月	蒲田工場（29年2月新設）を閉鎖し、神奈川県藤沢市に本社・工場を新設
45年10月	大阪工場（36年4月新設）を閉鎖し、滋賀県栗東町（現：栗東市）に滋賀工場を新設
46年2月	ルービィ工業株式会社（現：連結子会社）を設立
46年10月	排煙・換気用窓開閉装置「ウィンドーオペレーター」の販売開始
51年11月	Oiles America Corporation（平成23年1月合併、消滅）を設立
53年5月	ユニプラ株式会社（現：連結子会社）を設立
53年5月	オーケー工業株式会社（現：連結子会社）を設立
54年4月	オイルレス建材株式会社（現：オイルレスECO㈱）を設立（設立時社名：オペレーターサービス㈱）
57年5月	大平産業株式会社（現：連結子会社）の株式を取得
58年9月	大分県中津市に大分工場を新設
62年2月	免震装置「オイルスLRB」の製造販売を開始。また、当装置を使用した日本で初の免震構造ビルを当社藤沢事業場に建設
63年6月	オペレーター鋼機株式会社（現：オイルレスECO㈱）の株式を取得
63年12月	Oiles Tribomet Gleitelemente GmbH（現：Oiles Deutschland GmbH）の持分を取得
平成元年12月	株式を店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録
5年4月	栃木県足利市に足利工場を新設
6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
7年3月	株式会社免震エンジニアリング（現：連結子会社）を設立
8年12月	株式会社リコーキハラ（現：連結子会社）の株式取得
9年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
10年2月	I S O 9002品質システム認証取得
10年3月	栃木県足利市に免震・制振技術研究センターを新設
10年4月	株式会社キソー（現：オイルレス東日本販売㈱）の株式取得
10年10月	上海自潤軸承有限公司（現：連結子会社）を設立
10年11月	I S O 9001品質システム認証取得
10年11月	Oiles USA Holding Incorporated（現：Oiles America Corporation）を米国持株会社として設立
12年3月	I S O 14001環境マネジメントシステム認証取得
13年4月	オペレーター鋼機株式会社とオイルレス建材株式会社は合併し、オイルレス・エコシステム株式会社（現：オイルレスECO㈱）に名称変更
14年4月	株式会社キソーはオイルレス東日本販売株式会社（現：連結子会社）に名称を変更
14年4月	Oiles(Thailand)Company Limited（現：連結子会社）をタイ王国に設立
15年6月	Oiles Czech Manufacturing s.r.o.（現：連結子会社）をチェコ共和国に設立
15年10月	提出会社の建築機器事業部門を分割し、販売子会社のオイルレス・エコシステム株式会社を事業継承会社として事業統合し、オイルレスECO株式会社（現：連結子会社）へ社名を変更
16年3月	Oiles Canada Corporation（現：連結子会社）をOiles America Corporationがカナダに設立
16年6月	Oiles Tribomet Gleitelemente GmbHはOiles Deutschland GmbH（現：連結子会社）へ社名を変更
17年4月	自潤軸承（蘇州）有限公司（現：連結子会社）を中華人民共和国に設立
17年9月	Oiles France SASU（現：連結子会社）をフランス共和国に設立
19年4月	ユニプラ株式会社と東和電気株式会社は、ユニプラ株式会社を存続会社とする合併を実施
22年10月	オーケー工業株式会社の株式を追加取得により連結子会社化

年月	事項
23年1月	Oiles USA Holding Incorporatedを存続会社、Oiles America Corporationを消滅会社として合併し、合併後にOiles America Corporation（現：連結子会社）へ社名変更
23年3月	Oiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limited（現：連結子会社）をインド共和国に設立

3【事業の内容】

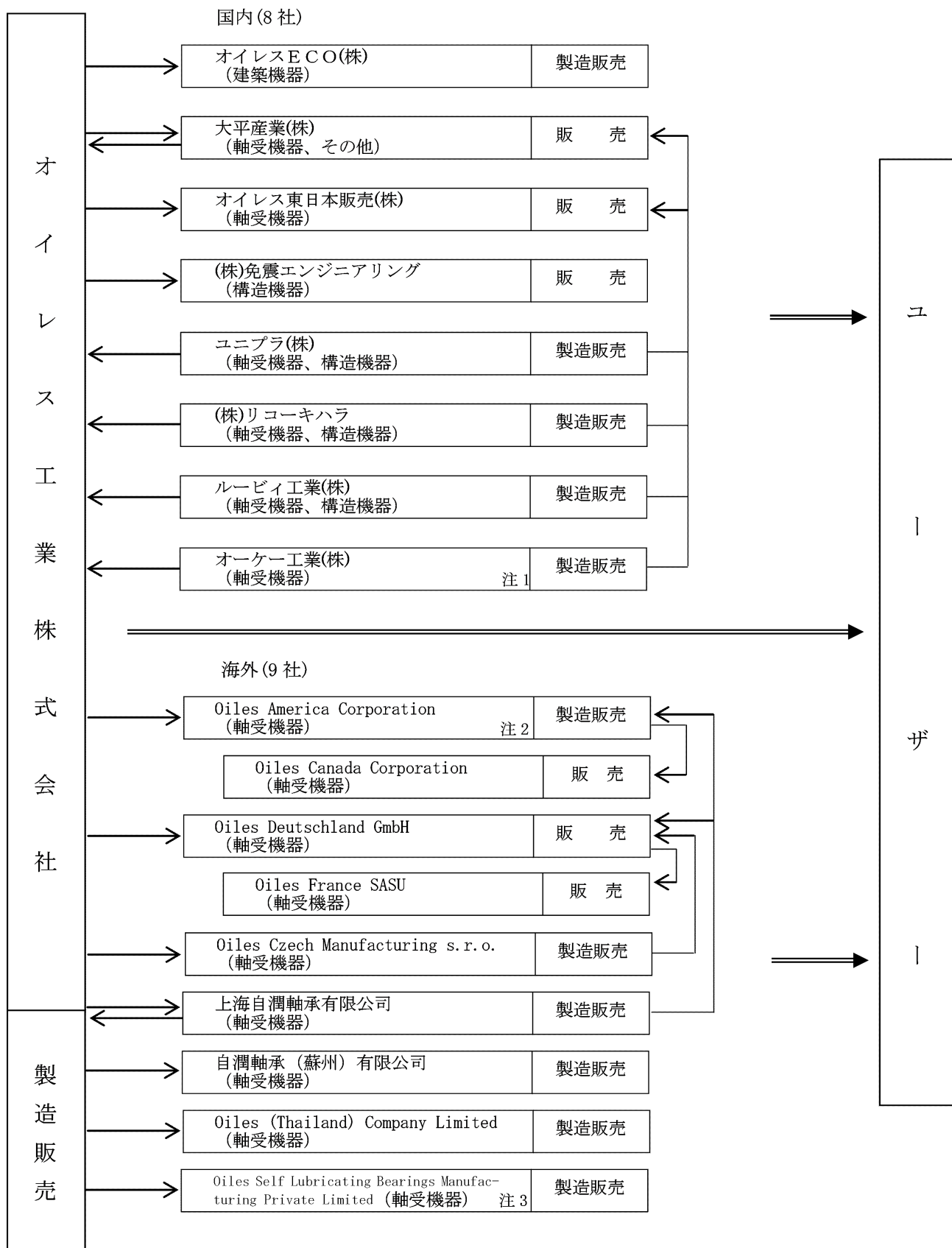
当企業グループは、連結財務諸表提出会社（オイレス工業株式会社）及び子会社17社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	主要製品	連結財務諸表提出会社及び各社の位置づけ
軸受機器	オイルレスベアリング等	<p>連結財務諸表提出会社が開発、製造及び販売をおこなっており、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ及びオーケー工業(株)は特定製品の製造販売を、大平産業(株)及びオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbH とOiles France SASU はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s. r. o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承(蘇州)有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles (Thailand) Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。</p> <p>なお、平成23年3月にOiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limited を特定製品の製造販売を目的としてインド共和国に設立しました。</p>
構造機器	支承、免震・制振装置等	<p>連結財務諸表提出会社が開発、製造及び販売をおこなっており、ユニプラ(株)、(株)リコーキハラ及びルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動及び設計・保守業務をおこなっております。</p>
建築機器	ウィンドーオペレーター 環境機器 住宅用機器等	<p>オイレスECO(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっております。</p>
その他	伝導機器類等上記以外の機器類	<p>主に大平産業(株)が伝導機器類の仕入販売をおこなっております。</p>

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



(注) 1. 平成22年10月にオーケー工業株式会社は、株式の追加取得によって持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

2. 平成23年1月にOiles America Corporationを消滅会社、Oiles USA Holding Incorporatedを存続会社として合併し、合併後にOiles America Corporationへと社名変更しました。

3. 平成23年3月にOiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limitedをインド共和国に設立しました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
オイレスECO(株) (注) 4	東京都 港区	千円 200,000	建築機器	100.0	建築機器の製造販売 資金援助、建物の賃借
大平産業(株)	大阪府 大阪市西区	千円 46,000	軸受機器 その他	93.0	軸受機器、その他の販売 建物の賃借
オイレス東日本販売(株)	東京都 港区	千円 20,000	軸受機器	100.0	軸受機器の販売
ユニプラ(株)	埼玉県 川越市	千円 78,000	軸受機器 構造機器	77.8	軸受機器、構造機器の製造販売 生産設備の貸与
(株)リコーキハラ	新潟県 中魚沼郡	千円 138,000	軸受機器 構造機器	85.5	軸受機器、構造機器の製造販売 資金援助、生産設備の貸与
ルービィ工業(株)	福島県 大沼郡	千円 92,000	軸受機器 構造機器	82.7	軸受機器、構造機器の製造販売 生産設備の貸与
オーケー工業(株)	滋賀県 守山市	千円 25,000	軸受機器	100.0	軸受機器の製造販売 生産設備の貸与
(株)免震エンジニアリング	東京都 港区	千円 10,000	構造機器	100.0	構造機器に関するサービス 役員の兼任、建物の賃借
Oiles America Corporation	アメリカ ノース カロライナ州	千米ドル 2,200	軸受機器	100.0	軸受機器の製造販売 役員の兼任、資金援助
Oiles Canada Corporation (注) 3	カナダ オンタリオ州	千加ドル 50	軸受機器	100.0 (100.0)	軸受機器の販売
Oiles Deutschland GmbH	ドイツ ヘッセン州	千ユーロ 51	軸受機器	100.0	軸受機器の販売 役員の兼任
Oiles France SASU (注) 3	フランス イヴリーヌ県	千ユーロ 37	軸受機器	100.0 (100.0)	軸受機器の販売
Oiles Czech Manufacturing s. r. o.	チェコ カダン市	千コルナ 100,000	軸受機器	100.0	軸受機器の製造販売 資金援助
上海自潤軸承有限公司	中国 上海市	千人民元 10,936	軸受機器	90.0	軸受機器の製造販売
自潤軸承(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千人民元 44,032	軸受機器	100.0	軸受機器の製造販売 資金援助
Oiles (Thailand) Company Limited	タイ ラヨン県	千バーツ 72,000	軸受機器	70.0	軸受機器の製造販売
Oiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limited (注) 3	インド ハリアナ州	千ルピー 45,000	軸受機器	100.0 (0.1)	軸受機器の製造販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4. オイレスECO(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,386百万円
	(2) 経常利益	147百万円
	(3) 当期純利益	88百万円
	(4) 純資産額	1,893百万円
	(5) 総資産額	3,735百万円

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社はありません。

従来、持分法適用関連会社であったオーケー工業(株)は、株式の追加取得によって連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
軸受機器	1,197	(368)
構造機器	156	(52)
建築機器	139	(30)
報告セグメント計	1,492	(450)
その他	12	(3)
全社（共通）	161	(27)
合計	1,665	(480)

- (注) 1. ()内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
749 (334)	42.4	13.9	7,423,221

セグメントの名称	従業員数（人）	
軸受機器	511	(262)
構造機器	150	(52)
建築機器	—	(—)
報告セグメント計	661	(314)
その他	—	(—)
全社（共通）	88	(20)
合計	749	(334)

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. ()内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAMに加盟しており、平成23年3月31日現在における組合員数は623人であります。子会社においては、大平産業㈱にJAMを上部団体とする労働組合が組織されております。当企業グループ内における労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インド、ASEAN諸国を中心とするアジア新興国の好調な経済成長により、金融危機による景気低迷から着実に回復してきましたが、全体としては未だ金融危機以前の水準には回復していません。

一方、わが国の経済は、中国などの需要の回復による輸出の増加等から、景気は立ち直りつつあり、企業収益の改善及び設備投資の持ち直し等から回復の兆しを示しつつあります。しかしながら、国内設備投資が低調であること、個人消費の本格的な回復への動きが緩慢なこと、さらに秋口以降の円高推移等により、力強さに欠ける状況が続きました。

このような環境下にあつて、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発、海外市場を含めた新規受注により売上の拡大をはかるとともに、グループの総力をあげて徹底的な費用の削減をおこない収益の確保に努めてまいりました。

なお、「東日本大震災」及び「福島原子力発電所事故」の影響が懸念されましたが、平成23年3月期への影響は軽微にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は517億1千5百万円（前期比16.2%増）、営業利益は62億3千4百万円（前期比100.0%増）、経常利益は63億1千6百万円（前期比74.7%増）、当期純利益は35億3千6百万円（前期比37.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①軸受機器

軸受機器向け市場につきましては、国内外の市況が回復基調にある中で、とりわけ自動車分野においては、国内車両販売がエコカー補助金制度に支えられて好調に推移しましたが、制度終了後の秋口以降は減速し、国内生産台数の減少傾向が顕著になりました。

このような状況におきまして、自動車向け製品につきましては、国内外メーカーからの新規受注及びアジア地域を中心とした海外市場での受注増により売上は増加しました。

また、一般産業機械向け製品につきましては、国内市況の回復及び中国をはじめとする新興国での新規採用等により、売上・利益ともに大幅に増加しました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は338億2千4百万円（前期比23.2%増）、セグメント利益は44億3千4百万円（前期比138.0%増）となりました。また、単体での軸受機器の売上高は276億6千7百万円（前期比22.4%増）となりました。

②構造機器

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連の予算縮減の影響を受けて厳しい環境が続いているものの、LRB支承、耐震装置等の大型物件が寄与したことにより増収となりました。

建物向け製品につきましても、公共投資、民間投資ともに厳しい環境が続いておりますが、マンション等に回復の兆しが出ており高層建物への採用が進みました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は112億6千2百万円（前期比10.6%増）、セグメント利益は16億1千2百万円（前期比80.9%増）となりました。また、単体での構造機器の売上高は112億4千1百万円（前期比10.6%増）となりました。

③建築機器

ビル向け製品につきましては、ウィンドーオペレーターの新規物件が前期をやや上回ったものの、リニューアル物件は減少しました。自然換気・遮光装置のエコシリーズ製品は、大型物件が少なく、前期を下回りました。一方、住宅向け製品につきましては、住宅向けブラインドシャッターの売上が増加しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は53億8千4百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益は1億3千7百万円（前期比55.4%減）となりました。

なお、地域ごとの情報のうち、顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが415億9千7百万円（連結売上高に占める割合は80.4%）、北米向けが31億円（同6.0%）、欧州向けが19億7千5百万円（同3.8%）、アジア向けが48億5千1百万円（同9.4%）、その他の地域向けが1億9千万円（同0.4%）となり、海外向けの合計は101億1千7百万円（同19.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,468	3,740	△2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	△755	△1,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△3,572	△2,569
現金及び現金同等物の期末残高	13,938	13,319	△618

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円減少し、133億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ27億2千8百万円減少し37億4千万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益59億4千4百万円、減価償却費21億9千8百万円、仕入債務の増加額4億8千5百万円、支出では売上債権の増加額26億7千4百万円、たな卸資産の増加額12億6千7百万円、法人税等の支払額15億6千2百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7億5千5百万円（前連結会計年度は4億9千9百万円の収入）となりました。これは定期預金の預入による支出5億6百万円、有形固定資産の取得による支出15億8千4百万円、投資有価証券の取得による支出4億3千9百万円などや、定期預金の払戻による収入15億1千1百万円、保険積立金の払戻による収入5億6千4百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ25億6千9百万円増加し35億7千2百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出22億8千1百万円と配当金の支払額12億9百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
軸受機器 (百万円)	34,489	126.05
構造機器 (百万円)	11,925	121.11
建築機器 (百万円)	5,426	97.67
報告セグメント計 (百万円)	51,841	121.23
その他 (百万円)	1,246	96.08
合計 (百万円)	53,088	120.49

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
軸受機器	34,497	123.13	3,306	125.53
構造機器	10,692	100.35	5,104	89.95
建築機器	5,533	108.52	676	128.19
報告セグメント計	50,722	115.88	9,087	102.84
その他	1,298	113.28	271	124.93
合計	52,020	115.81	9,358	103.37

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
軸受機器 (百万円)	33,824	123.17
構造機器 (百万円)	11,262	110.56
建築機器 (百万円)	5,384	96.68
報告セグメント計 (百万円)	50,471	116.79
その他 (百万円)	1,243	97.73
合計 (百万円)	51,715	116.24

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

本年3月に発生した東日本大震災及び福島原子力発電所の被災は国内のみならず、グローバル経済にも影響を与えており、改善しつつあった日本経済の下振れ要因になるものとみられ、経営環境は今後厳しい状態が予想されます。

このような状況のなかで、当企業グループといたしましては、技術・開発面では、研究開発は当企業グループの成長を左右するものであり、「お客様の視点による世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内及び海外における技術サービス体制を強化し、かつ、多様な市場ニーズにもこたえられるような製品とサービスの開発により、競合他社との比較優位性を高めオイレブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導的にリードすると同時に、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。

生産面では製法の革新、絶え間ないNPS（ニュー・プロダクション・システム）活動によって、世界で戦える低コスト、最適品質、短納期を実現し、グローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。また、どのような環境にあっても利益が確保できるよう、損益構造の改善にも注力してまいります。

なお、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に取り組み、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、今般の震災のような災害へのリスク管理、ガバナンスを強化し、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

株式公開会社は、特定の者による株式の大規模買付行為（企業買収）の対象となりうるため、常に企業価値あるいは株主共同の利益が損なわれるリスクを抱えております。

当社取締役会は、このような買収を企図した大規模買付行為があったとしても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するのではなく、また、大規模買付行為の妥当性についても株主が独自に判断して決めるべきものと考えております。

また、このような大規模買付行為は、いつどのような形で行われるかを予想することは難しく、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するためには、日頃からの万全な対応が重要であり、そのための備えとして、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為への対応方針として、平成18年6月29日開催の第55回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「旧方針」といいます。）を導入し、第58回定時株主総会において、株主の皆様の承認をいただき旧方針の一部を変更（以下、変更後の対応方針を「本方針」といいます。）のうえ継続いたしました。

②不適切な支配の防止のための取り組み及び取締役会の判断

イ) 企業価値向上策

当社は、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念の下、独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、それにより社会に貢献することを今日の経営の基本としております。

さらに、当社は経営理念の実現のため、平成17年度から『グローバル・エクセレントカンパニー』を目指した長期ビジョンを掲げ、中期経営計画及び年次経営計画を一体化した新経営計画に取り組んでおります。これは当社のビジョンを共通化して明確にし、その目標を達成するための戦略・戦術を立て、中期経営計画により段階的に実行していこうというものです。また、目標を共有化することにより、全社一丸となってこれに取り組むことが当社の企業価値最大化に繋がるものと確信しております。

ロ) 買収防衛策の導入

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、旧方針を決議し、同年6月29日開催の第55回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て事前警告型の買収防衛策を導入いたしました。また、平成21年5月25日の取締役会において、旧方針の一部を変更して本方針として継続することを決議し、同年6月26日開催の第58回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

事前警告型買収防衛策は、大規模買付者があらかじめ当社が定めた大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として大規模買付行為に対する対抗措置をとらず、大規模買付者がルールを遵守しなかった場合あるいは結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為である場合は、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等の対抗措置をとることにより、大規模買付行為に対抗するというものです。

なお、当社は当該取り組みが前項①に記載のとおり、基本方針に沿ったものであり、かつ合理性のあるものであることを示すため、

- a) 当社取締役会が具体的な対抗措置を講じたとしても、対抗措置発動の必要がなくなったと判断したときは、対抗措置の発動の停止または変更ができること。
- b) 本方針が適正に運用され、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会を設置し同委員会の勧告を義務づけること。
- c) 本方針の有効期間は平成24年6月開催の当社定時株主総会の終結のときまでの3年間とし、本方針の継続については別途株主総会の承認を経ること、等の措置を講じております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 公共投資と当企業グループの業績との関係について

当企業グループの主要事業であります構造機器事業の売上高構成比は、平成23年3月期は21.8%となっております。当事業に係る売上は、わが国の公共投資事業の予算額等に影響を受ける可能性があります。昨年度の公共事業関連費は「コンクリートから人への」の理念を踏まえた大幅な削減により、公共事業関係費が前年度比18.3%減であり、本年度の公共事業関連費も他分野の施策への予算の組替えと公共事業における更なる選択と集中やコスト削減の徹底を図ることにより、5.1%の減少となり、引き続き厳しい状況が予想されます。

(2) 為替レートの変動リスクについて

当企業グループは外貨建取引から発生する為替変動の影響を受ける可能性があります。相場の変動いかんによって、海外子会社の業績等が現地通貨ベースでは増収であったとしても、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、邦貨への評価によって減収になるといったことがあります。このように、連結決算において為替換算を行った結果、損益・財産の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種（自動車産業向け）への依存度が高いことについて

当企業グループにおける自動車関連売上高は全体の約40%を占めており、自動車業界好不況の動向は当社業績に影響を与える可能性があります。当企業グループはこれまで自動車業界が不況期にあっても、製品の優位性と新規用途での採用拡大により比較的安定的な業績を確保してきました。しかし、国内では平成23年3月に発生しました東日本大震災による電力、燃料等をはじめとする各資源や各種自動車部品の供給体制への影響、ならびに拡大する国家財政赤字に起因する景況懸念がある一方、海外ではリーマンショック以降急増する米国連邦政府財政赤字と債務残高が米州景気に及ぼす影響、さらにギリシャ財政危機再燃の兆しとアイルランド、ポルトガルを含むEU財政再建に伴う欧州景気への懸念等もあり、今後の自動車需要が衰退するような事態には少なからず影響を受ける可能性があります。

軸受機器の一般産業分野向け販売、および構造機器と建築機器部門の販売を高め、特定業種における需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、依存度の高い特定産業分野における急激な需要の縮小は、当企業グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格上昇リスク

当企業グループは主要材料として鋼材、銅合金等を使用していますが、これらの材料価格は全般的な資源価格の上昇や、中国をはじめとする新興国の需要拡大により依然として上昇の懸念があります。当企業グループでは、生産の合理化等によりコストダウンに努めておりますが、調達価格の上昇次第によっては業績に影響が出る可能性があります。

(5) 価格競争リスクについて

当企業グループの主力販売先であります自動車業界をはじめとして、すべての業界におきましてグローバルに競争が厳しい状況にあります。当企業グループはこれまでに特許等を有する独自製品の開発と継続したコストダウンにより対応してまいりましたが、中国メーカー等の台頭による低価格品の急速な伸長に起因して一段と大きな値下げ要求が続きますと業績に影響が出る可能性があります。

(6) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当企業グループは、自動車メーカーの海外進出に合わせ現地生産体制を強化してきており、北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を有しております。その結果、海外向けの売上高は連結売上高の19.6%を占めておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退やそれに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における政治・社会・経済体制面の変動により、当企業グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。今後も海外連結売上比率は年々高まるものと予想されますが、一方で以下に掲げるような要因による潜在リスクも内在しております。

- ①進出先の法・規制等の制定または予期しない法・規制等の変更
- ②取引先信用状況の適時把握が困難
- ③人材確保難、および人件費高騰
- ④現地での原材料調達難
- ⑤為替変動による価格競争力低下

(7) 特許期限の満了等に伴うリスクについて

当企業グループは独自の開発により毎年50件近くの特許等を出願し新製品の開発に努めてまいりました。なお当社単体では、売上高に占める特許等製品の比率は52.4%に達しております。しかしながら、一方で特許等の権利満了に伴い他社が参入してくるリスクも内在しております。基本的には技術開発により新たな特許等を取得し、他社の参入を排除してきましたが、売上高に占める割合が高い製品について他社の参入を許した場合は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 品質不適合発生によるリスク

当企業グループの製品は、高精度・省力化を必要とする多くの機械・産業分野や最終製品で使用され、自動車の他、鉄道車両、水車・水門、橋梁等の社会基盤分野や高層ビル・病院など各種建物の免震・制振装置、一般住宅にも幅広く採用されております。当企業グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきておりますが、製品に未検出の重大な欠陥が存在し、不適合に伴う事故、リコールおよび顧客の生産停止等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等につながり、また契約による製品保障費用の当社負担割合が増加した場合には、業績および財務状況、ならびに社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当企業グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失を十分にカバー出来るとは限りません。

(9) 災害・テロ・感染症によるリスク

当企業グループは、日本国内はもとより、北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を有しておりますが、これらの事業拠点において、地震・洪水・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる物的・人的被害を受けた場合には、当企業グループの生産・販売活動に悪影響が及ぶ可能性があり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

火災、自然災害等に依る被害については、保険によりその全てが補償される訳ではなく、テロ対策を含めてその対応は重要な経営課題として万全を期してまいりますが、リスクを完全に回避することは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社がおこなっている業務提携契約

契約会社名	契約の内容	契約期間
川口金属工業株式会社 (川口市)	オイレス支承の販売、商標の使用なら びに部材の供給	自 昭和47年1月1日 至 昭和50年12月31日 (自動延長につき契約継続中)

(2) 提出会社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約内容	対価	契約期間
Johnson Metall Aktiebolag (スウェーデン) (注)	固体潤滑剤充填金属軸受の製 造販売	イニシャルペイ メント及びラン ニングロイヤリ ティ	昭和63年8月30日から7年間 (自動延長につき契約継続中)
川口金属工業株式会社 (川口市)	特許実施許諾	ランニングロイ ヤリティ	平成15年6月19日から許諾特許 の有効期間
Unison Hiteck Company Limited (韓国) Unison Company Limited (韓国)	特許実施許諾	ランニングロイ ヤリティ	平成21年10月1日から5年間

(注) 平成23年5月16日付けでJohnson Metall Aktiebolag社の親会社であるBecoTek Metall Group AS社とほぼ同等の契約を結んでおり、提出日現在では契約当事者が変わっております。

(3) 提出会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	契約内容	対価	契約期間
西日本プラント工業株式会社 (福岡市)	防錆技術の実施許諾	イニシャルペイ メント及びラン ニングロイヤリ ティ	平成19年6月1日から3年間

(注) 提出日現在においては、覚書により契約継続中であります。

6 【研究開発活動】

当企業グループは永年培ってきた摩擦・摩耗・潤滑といったトライボロジーの技術と、免震・制振及び運動と振動の制御に関わるダンピング技術をコア技術とし、顧客のニーズに即応した「世界初・世界一」となる新製品の開発や、既存製品の更なる改良開発に継続的に取り組んでおります。

軸受機器においては、自動車向け製品の改良開発に力を入れて行くとともに、次世代自動車の研究会に参画して当社コア技術を応用した新製品開発を進めております。一般産業機械向け製品では環境に配慮した省エネ製品の開発を進めております。更に、新興国のニーズに対応した製品の開発とエアベアリングの技術を応用した浮上搬送製品の開発により新市場領域の拡大にも努めております。

構造機器においては、更なる高性能、高品質あるいは低コストの免震装置の開発に取り組むとともに、引き続き低コストのダンパーの開発・改良を進め、市場の拡大に努めております。また、環境に対する取り組みとして、構造物の振動低減や長寿命化のための開発改良を進めております。

建築機器においては、エコロジーをキーワードとして、居住空間の安心・安全・快適に関わる新製品の開発を継続的に進めております。特に、省エネに貢献し、住宅から高層ビルにも適応する自然給排気装置、遮光装置の開発を進めております。

現在の研究開発担当者の人員は177名となっております。

当連結会計年度の研究開発費は22億8千6百万円（売上高比4.4%）、前連結会計年度は22億2千9百万円（売上高比5.0%）です。

なお、当連結会計年度末において当社が保有する工業所有権は次のとおりです。

日本国内産業財産権732件（この他出願中のもの308件）

外国産業財産権520件（この他出願中のもの321件）

各セグメント別の製品開発状況と研究開発費は次のとおりです。

(1) 軸受機器

- ① 電気自動車及びハイブリッド自動車のブレーキ・バイ・ワイヤシステムの操作性向上を目的として「ブレーキペダル用ヒスユニット」を開発しました。今後、ますます拡大が進む次世代自動車市場においても、当社のトライボロジー・ダンピング技術を生かした新製品開発により市場拡大に努めてまいります。
- ② 液晶ガラスの製造ライン用に従来のローラーコンベア方式に替わり、ガラス品質の向上を目的としてエアベアリング技術を応用した、薄板ガラス非接触搬送装置を開発しました。今後、国内産業は高精度・高機能を有した高付加価値製品にますますシフトして行くため、高精度・摩擦ゼロのエアベアリングの製品拡充を行い、機械装置の付加価値向上に寄与してまいります。

軸受機器に係る研究開発費は16億4千万円であります。

(2) 構造機器

- ① 既存建物に対する耐震補強用摩擦ダンパーを開発しました。地震による振動エネルギーを吸収することにより耐震性が向上します。これにより学校・公共施設などへの適用が期待されます。
- ② 国交省建築基準整備促進事業の一環として、免震装置（鉛プラグ入り積層ゴム支承及び弾性すべり支承）の長周期地震動に対する実験を行い、設計指針の基となる技術的知見を得ることができました。

構造機器に係る研究開発費は5億4千4百万円であります。

(3) 建築機器

ビル用小型手動換気装置エコサブリをさらにコンパクトにすべく、薄さ35mmのエコサブリ35の改良開発に注力し、換気装置エコレーターの受注台数増に貢献しました。また、風の強さに応じて開口部の開口角度が自然に調整され、強風時にも安定した換気量を確保できる換気装置パッシブエコレーターの製品化・品質向上への開発・改良、用途開発に注力しています。

建築機器に係る研究開発費は1億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

当企業グループの会計処理の基準及び手続は、原則として連結財務諸表提出会社(当社)と統一しており、経営成績及び財政状態を迅速かつ正確に開示することをグループの方針としております。また、会計処理にあたっては、明瞭性・継続性・健全性・重要性などの諸原則を尊重しております。

当企業グループの連結財務諸表作成において、以下の事項が当企業グループの判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

回収懸念債権の回収不能額を見積り計上しております。回収懸念先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

②投資の減損

保有する有価証券には価格変動性が高い上場株式と時価の無い非上場株式が含まれております。上場株式については、株価が取得価額の30%以上下落した場合、その回復可能性を検討し、近い将来において回復不能と判断されるものを減損しております。非上場株式については、それらの会社が保有資産の時価評価額ならびに将来の収益見込み等を考慮した純資産価額が取得価額の50%を割った場合、減損しております。

また、ゴルフ会員権についても有価証券に準じた手続・処理をおこなっております。

従って、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されない損失又は回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

③繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

④退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上、設定された前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。

⑤外貨換算

外貨で表示される在外子会社等の財務諸表項目の円貨換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいておこなっております。

為替相場の動向により、当企業グループの財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

<売上高>

軸受機器事業については、自動車関連市場はエコカー補助金制度に起因した年度前半の順調な回復に比し、制度終了後の後半は減速傾向となりましたが、一般産業機器市場は国内外の順調な回復により、大幅増収となりました。

構造機器事業については、公共投資関連の予算縮減及び民間建築投資の抑制の影響を受けたものの、大型物件の寄与により増収となりました。

建築機器事業については、リニューアル物件や地球温暖化防止に向けたエコシリーズ商品の売上が計画を下回り、全体の売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は517億1千5百万円（前期比16.2%増）となりました。

<売上原価、営業費用・営業利益>

売上高が前年比16.2%増となった一方、全社一丸となった製造原価の低減活動、収益改善策の継続による徹底的な費用削減により、収益の増大に努めました。

この結果、営業利益は62億3千4百万円（前期比100.0%増）となりました。

<営業外収益(費用)・経常利益>

営業外収益には主に受取利息、受取配当金、受取ロイヤリティと受取保険金を計上しており、また、営業外費用には主に為替差損を計上しており、営業外損益は8千1百万円の利益となりました。この結果、経常利益は63億1千6百万円（前期比74.7%増）となりました。

<特別利益(損失)・税金等調整前当期純利益>

負ののれん発生益や災害による損失、投資有価証券評価損等により、特別損益は3億7千2百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は59億4千4百万円(前期比46.2%増)となりました。

<法人税等・当期純利益>

法人税等は23億2千6百万円、当期純利益は35億3千6百万円(前期比37.7%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①公共事業関連売上高

道路整備事業を主とした構造機器事業における売上高及び利益は、厳しい国家財政事情の下、今後の財政再建に伴う公共事業投資予算の増減や執行の時期により、影響を受けることが予想されます。

②為替変動

海外への積極的な投資等によりグローバル化を加速させております。このため為替の変動が、連結決算における邦貨評価での損益及び財政状態に影響をおよぼすことが予想されます。

③原材料の高騰

当社の主要材料である鋼材、銅合金等は、世界的な需要拡大や資源価格の高騰によりさらなる上昇の傾向にあり、樹脂系原料についても、今後値上がりが見込まれます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、軸受機器事業は国内外における自動車関連市場での新規採用と、一般産業機械市場でのインフラ整備に関連する物件の受注拡大により、売上及び収益の回復に努めてまいります。

構造機器事業は、公共投資、民間投資ともに引続き厳しい環境が予想されますが、民間建物におきましては、大規模震災に備えた工場、集合住宅などの免震化、制振化の採用促進をさらに進め、また、公共工事の新規受注の獲得に一層の力を注ぐとともに、より一層のコスト削減により、収益力の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、厳しい市場環境であります。ウィンドウオペレーターの新規及びリニューアル物件の確保、ならびに自然換気・遮光装置のエコシリーズについての新規受注拡大に努めてまいります。同時に、原価低減をより一層進めることにより、収益性の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より27億2千8百万円少ない37億4千万円を得ております。

これは、税金等調整前当期純利益59億4千4百万円、減価償却費21億9千8百万円、仕入債務の増加額4億8千5百万円などの増加要因がありましたが、減少要因として、売上債権の増加額26億7千4百万円、たな卸資産の増加額12億6千7百万円、法人税等の支払額15億6千2百万円などもあったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億5千5百万円の支出(前連結会計年度は4億9千9百万円の収入)となりました。

これは、定期預金の預入による支出5億6百万円、有形固定資産の取得による支出15億8千4百万円、投資有価証券の取得による支出4億3千9百万円などの一方で、定期預金の払戻による収入15億1千1百万円、保険積立金の払戻による収入5億6千4百万円などがあったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より25億6千9百万円多い35億7千2百万円の支出となりました。

これは主に自己株式の取得による支出22億8千1百万円と配当金の支払額12億9百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から6億1千8百万円減少し、133億1千9百万円となりました。

また、流動比率は346.3%、当座比率は277.5%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次計画を一体化した新経営計画を策定し、その実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針は以下のとおりです。

- ①トライボロジー(摩擦・摩耗・潤滑)、ダンピング(振動減衰)技術を究める
- ②持続的に発展する企業を創る
- ③グローバルなオイルスブランドを確立する

当企業グループは、創業時から「摩擦」「摩耗」「潤滑」、その後「振動減衰」を加えたオイレスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に、現地自動車メーカーとの取引拡大にも努めてまいりました。今後は一般機械産業メーカーやダム・水門等の社会インフラ整備への取り組みにも注力し、日本に加え米国・欧州・アジアの四極体制を堅持するとともに、新たなグローバル戦略を策定しオイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイレス製品を必要とするお客様の国や地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことによりグローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は18億7千1百万円であります。その主な内容は、各工場の設備更新及び合理化用設備の取得であります。

軸受機器においては、提出会社の藤沢事業場を中心に17億3千万円の設備投資を実施いたしました。

構造機器においては、提出会社の足利事業場を中心に1億2千9百万円の設備投資を実施いたしました。

建築機器においては、オイレスECO(株)の近江工場を中心に9百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (面積㎡) (百万円)		その他 (百万円)		合計 (百万円)
藤沢事業場 (神奈川県 藤沢市)	軸受機器 (本社)	試験研究設備 販売・本社業務	1,028	232	—	—	366	1,627	225
	軸受機器	生産設備	502	773	36,543	154	145	1,575	141
滋賀工場 (滋賀県 栗東市)	軸受機器	生産設備	909	744	32,320 (1,223)	565	60	2,279	77
大分工場 (大分県 中津市)	軸受機器	生産設備	391	395	38,844	205	20	1,013	63
足利事業場 (栃木県 足利市)	構造機器	試験研究設備	281	94	—	—	31	407	16
		生産設備	802	266	45,071	1,564	25	2,658	75
本店及び各営業所 (東京都 港区 他11カ所)	軸受機器 構造機器 (本社)	販売・本社業務	122	—	219	133	2	258	123
厚生施設他	(本社)	厚生施設他	14	—	6,450	114	0	128	29

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積を()で外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (面積㎡) (百万円)		その他 (百万円)		合計 (百万円)
オイレスECO(株) (滋賀県 近江八幡市他)	建築機器	生産設備 販売業務他	407	27	17,081	411	7	854	139
ユニブラ(株) (埼玉県 川越市他)	軸受機器 構造機器	生産設備	366	86	10,013	43	9	505	61
㈱リコーキハラ (新潟県 中魚沼郡他)	軸受機器 構造機器	生産設備	284	40	36,767	55	4	385	99
ルービィ工業(株) (福島県 大沼郡)	軸受機器 構造機器	生産設備	173	63	9,939	121	5	364	66
オーケー工業(株) (滋賀県 守山市)	軸受機器	生産設備	43	38	1,251	77	1	160	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	土地 (面積㎡) (百万円)		その他 (百万円)		合計 (百万円)
Oiles America Corporation (アメリカ ノースカロライナ州)	軸受機器	生産設備	224	442	96,678	85	62	815	131
Oiles Czech Manufacturing s.r.o. (チェコ カダニ市)	軸受機器	生産設備	469	68	40,000	46	4	589	43
上海自潤軸承有限公司 (中国 上海市)	軸受機器	生産設備	0	109	—	—	18	127	125
自潤軸承(蘇州)有限公司 (中国 江蘇省)	軸受機器	生産設備	198	108	(30,000)	—	106	414	85
Oiles (Thailand) Company Limited (タイ ラヨン県)	軸受機器	生産設備	239	154	24,000	76	102	572	71

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積を()で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については、次のとおりであります。

事業所名又は会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
藤沢事業場 (神奈川県 藤沢市)	軸受機器 (本社)	試験研究設備他	1,231	143	H19.6	H24.3
	軸受機器	生産設備	406	203	H22.10	H24.3
滋賀工場 (滋賀県 栗東市)	軸受機器	生産設備	925	137	H20.9	H24.3
大分工場 (大分県 中津市)	軸受機器	生産設備	389	—	H23.4	H24.3
足利事業場 (栃木県 足利市)	構造機器	試験研究設備	180	—	H23.4	H24.3
		生産設備	530	3	H23.1	H24.3
本店及び各営業所 (東京都 港区 他11カ所)	軸受機器 構造機器 (本社)	販売促進設備他	11	—	H23.4	H24.3
提出会社計			3,677	487		
ユニプラ(株) (埼玉県 川越市他)	軸受機器	生産設備	80	4	H23.4	H24.3
ルービィ工業(株) (福島県 大沼郡)	軸受機器	生産設備	130	1	H23.7	H24.10
Oiles America Corporation (アメリカ ノースカロライナ州)	軸受機器	生産設備	102	32	H22.6	H23.6
上海自潤軸承有限公司 (中国 上海市)	軸受機器	生産設備	82	—	H23.3	H23.12
その他	軸受機器 構造機器 建築機器	生産設備他	111	22	H20.6	H24.3
子会社計			506	60		
合計			4,183	547		

(注) 1. 上記所要資金は、自己資本を充当する予定であります。

2. 上記設備は、品質向上と原価低減等の目的であり、完成後の生産能力の増加は僅少であります。

3. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,240,000
計	138,240,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,917,088	33,917,088	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,917,088	33,917,088	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 (注1)	4,919,040	29,514,240	—	8,585	—	9,474
平成20年10月1日 (注2)	5,902,848	35,417,088	—	8,585	—	9,474
平成21年3月10日 (注3)	△1,500,000	33,917,088	—	8,585	—	9,474

- (注) 1. 株式分割(1:1.2)によるものであります。
2. 株式分割(1:1.2)によるものであります。
3. 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	45	27	168	132	3	4,991	5,366	—
所有株式数（単元）	—	100,368	3,680	60,139	34,657	53	138,336	337,233	193,788
所有株式数の割合（%）	—	29.76	1.09	17.83	10.27	0.01	41.02	100.00	—

(注) 1. 自己株式 3,450,603株は、「個人その他」に34,506単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

3. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義単元未満株式17株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,703	10.92
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	2,472	7.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,537	4.53
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,112	3.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	896	2.64
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	712	2.10
川崎 景介	東京都大田区	691	2.04
オイレス従業員持株会	東京都港区港南1-6-34	608	1.80
川崎 景太	東京都大田区	600	1.77
オイレス東日本共栄会	東京都港区港南1-6-34	564	1.66
計	—	12,899	38.03

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,703千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,537千株は、信託業務に係わる株式であります。

2. 当社は、自己株式 3,450,603株を保有しております。

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年5月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、共同保有者については当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	472,780	1.39
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	580,200	1.71
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	120,200	0.35
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋宝町三丁目2番15号	670,600	1.98
計	—	1,843,780	5.44

4. (株)りそな銀行から平成22年6月18日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,335,800	3.94

5. 野村證券(株)及びその共同保有者2社から平成23年4月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	114,326	0.34
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, UK	43,834	0.13
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,486,800	4.38
計	—	1,644,960	4.85

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,450,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,272,700	302,727	—
単元未満株式	普通株式 193,788	—	—
発行済株式総数	33,917,088	—	—
総株主の議決権	—	302,727	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オイレス工業株式会社	東京都港区港南 一丁目6番34号	3,450,600	—	3,450,600	10.17
計	—	3,450,600	—	3,450,600	10.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年11月5日) での決議状況 (取得期間 平成22年11月8日～平成23年2月28日)	1,500,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	2,279,627,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	220,372,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	8.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	8.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	919	1,348,326
当期間における取得自己株式	72	109,944

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	52,000	70,877,560	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,450,603	—	3,450,675	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化のための投資を考慮しつつ、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を基本としつつも30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から株主の皆様への利益還元に一層努力してまいります。

当社の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしております。

これらの配当を決定する機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の期末配当金につきましては、自動車関連市場の回復を背景に軸受事業部門の業績が堅調に推移したこと、グループをあげて取り組んできた緊急収益改善が奏功したことから、当期純利益は予想を上回る結果となりましたので、1株につき20円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金15円を加え、1株につき35円となります。

また、次期の配当金につきましても、通期で30%以上の連結配当性向を目標としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	478	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	609	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,340 ※ 2,650	2,795	2,280 ※ 1,426	1,620	1,749
最低(円)	2,165 ※ 2,515	1,690	860 ※ 1,200	1,083	1,206

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,372	1,420	1,555	1,707	1,725	1,749
最低(円)	1,206	1,225	1,350	1,518	1,543	1,247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		栗本 弘嗣	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部人事部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成16年4月 当社事業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)2	433
代表取締役 社長	社長執行役員	岡山 俊雄	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社軸受カンパニー 営業一部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 事業本部 第一事業部長 平成17年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社企画管理本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注)2	123
代表取締役 副社長	副社長執行役員 軸受事業部長	前田 隆	昭和29年10月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社軸受カンパニー 営業二部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社事業本部 第二事業部長 平成17年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社軸受事業部長 (現任) 平成23年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行 役員 (現任)	(注)2	116
取締役相談 役	生産事業部長	宇戸 悟	昭和24年6月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 当社軸受カンパニー 製造部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社事業本部 生産事業部長 平成17年6月 当社取締役 上席執行役員 平成18年6月 当社生産事業部長 (現任) 平成19年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役相談役 (現任)	(注)2	164
取締役	常務執行役員 免制震事業部 長	池永 雅良	昭和29年5月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社免制震カンパニー 技術開発部 長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社事業本部 第三事業部長 平成17年6月 当社上席執行役員 平成20年6月 当社取締役 (現任) 平成21年6月 当社免制震事業部長 (現任) 平成23年6月 当社常務執行役員 (現任) [主要な兼職] 平成16年5月 株式会社免震エンジニアリング 代表取締役社長 (現任)	(注)2	121
取締役	上席執行役員 軸受事業部 副事業部長	岩倉 勝	昭和28年3月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社上席執行役員 (現任) 平成21年6月 当社軸受事業部 副事業部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席執行役員 企画管理本部長	内田 隆彦	昭和26年6月17日生	平成12年3月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社上席執行役員 (現任) 平成21年6月 当社企画管理本部 副本部長 兼 同本部 情報システム部長 平成22年6月 当社取締役 (現任) 平成23年6月 当社企画管理本部長 (現任)	(注)2	48
取締役	上席執行役員 軸受事業部 副事業部長	飯田 昌弥	昭和32年2月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社軸受事業部 副事業部長 (現任) 平成22年6月 当社上席執行役員 (現任) 平成23年6月 当社取締役 (現任)	(注)2	42
常勤監査役		家永 三之	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 当社管理センター 経理グループ長 平成18年6月 当社企画本部 担当部長 平成19年1月 当社企画本部 内部統制プロジェクトリーダー 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	344
常勤監査役		大森 正久	昭和24年10月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成16年5月 オイレスECO株式会社 代表取締役社長 平成17年6月 当社上席執行役員 平成22年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)5	115
監査役		仲田 一元	昭和27年3月6日生	昭和57年2月 公認会計士登録 昭和63年8月 公認会計士事務所開設 昭和63年11月 税理士事務所開設 平成元年8月 仲田マネジメントサービス(株) 代表取締役 (現任) 平成12年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	234
監査役		丹治 詳元	昭和40年3月1日生	昭和62年4月 ダイレクトメールサービス(株)入社 平成3年10月 東京中央合同会計事務所入所 平成7年12月 山本経営会計事務所入所 平成13年12月 税理士登録 平成13年12月 丹治詳元税理士事務所所長 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	16
計						1,862

- (注) 1. 監査役 仲田一元及び丹治詳元は、会社法第2条第16号及び第335号第3項に定める「社外監査役」ではありません。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
田中 耕司	昭和26年12月21日生	平成元年7月 阿部税務会計事務所入所 平成7年11月 山本経営会計事務所入所 平成13年3月 田中税務会計事務所所長 (現任) 平成22年6月 当社補欠監査役 平成23年6月 当社補欠監査役 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけ、市場の変化に応じた機動的な経営意思決定、権限委譲による合理的かつ健全で透明度の高い経営体制及び組織を整備するとともに、必要な施策を実施し、当企業グループの発展と企業価値の向上を図ることを基本的な考え方としております。

同時に、投資家への情報開示の重要性も認識し、経営の透明性を高めるため適時適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

①企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役2名、提出日現在）による体制となっております。

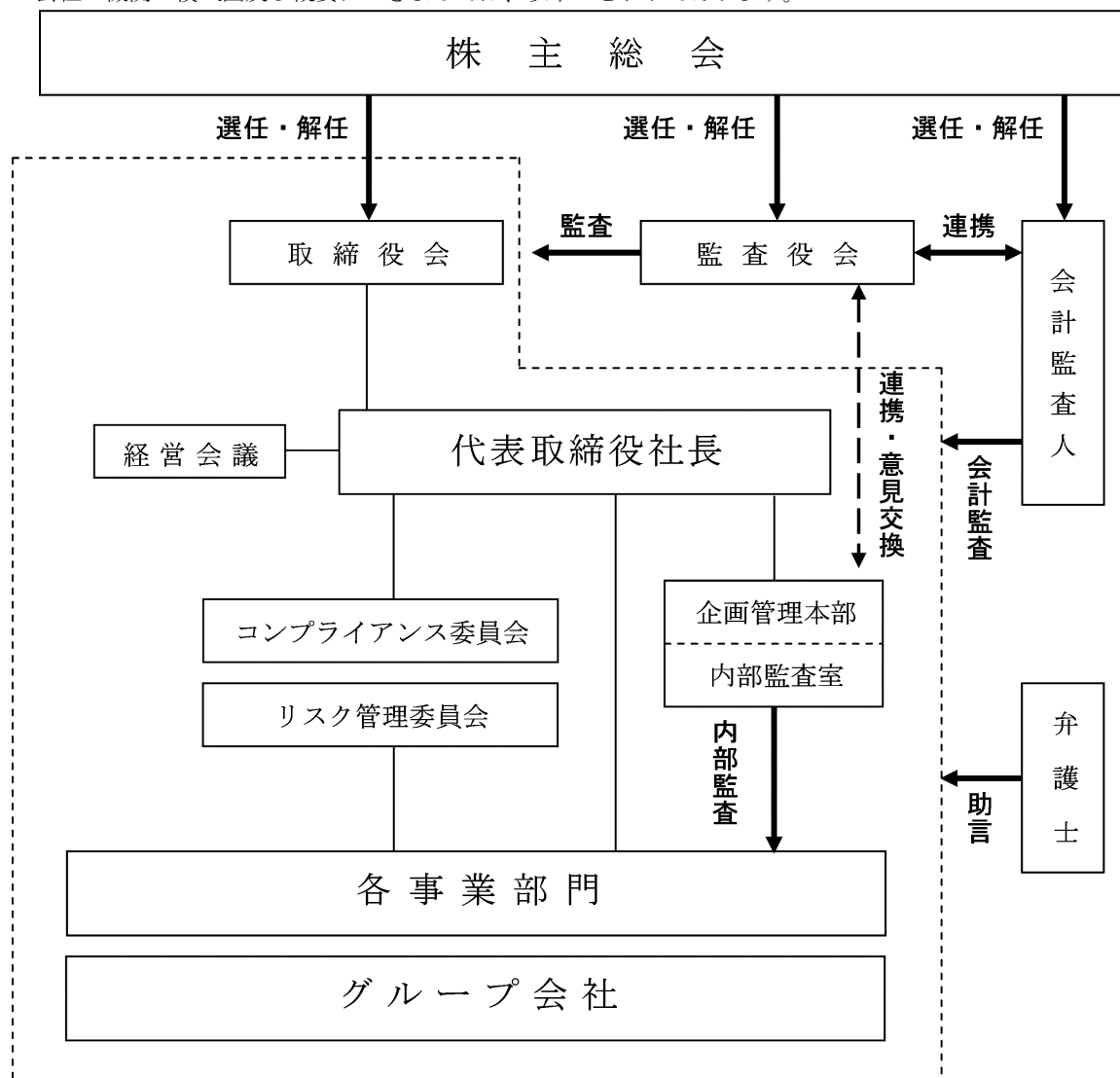
取締役会は、経営上の重要な事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に係わる経営の監督を行います。

監査役会は、取締役会及び執行機能の監督を行います。また、監査役は会計監査人、内部統制を含む内部監査部門と連携を図る体制を構築しております。

なお、当社は、業務執行機能と監督・監視機能の区分明確化、及び経営戦略意思決定の迅速化と効率化による取締役会機能強化の観点から、平成15年6月から執行役員制度を導入しており、現行の体制は、取締役兼務者を含む執行役員14名（提出日現在）で構成されております。

当社といたしましては、現在の体制が十分な執行・監査体制を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に十分資するものと考えております。

会社の機関の模式図及び概要につきましては、以下のとおりであります。



[取締役会]

当社の取締役会は、代表取締役社長を議長とし、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項のほか、会社の重要な業務執行の決定、取締役及び執行役員の職務の執行の監督を行っております。

[監査役会]

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。

監査役は、取締役会等の社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点からの監査を行い、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

[経営会議]

経営会議は、会社業務の執行方針に関する実務的な協議の場として設置しており、各取締役及び社長が指名した者をもって構成し、毎月1回開催しております。

[会計監査人]

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しており、会社法・金融商品取引法に基づく連結及び個別の財務諸表について監査を受けております。

[内部監査室]

内部監査室は、4名（提出日現在）で構成され、各事業部門から独立した客観的な観点から部門長の業務執行等に監査及び指導を行うとともに、監査役と連携して内部統制に関連する監査及び指導を行っております。

[コンプライアンス委員会]

コンプライアンス委員会は、担当取締役を委員長とし、コンプライアンス全体を統括する組織として、「オイレグループ企業行動憲章」及び「企業行動規範」に従ったコンプライアンスの推進、教育、研修を行っております。

[リスク管理委員会]

リスク管理委員会は、担当取締役を委員長とし、当社の事業に関する様々なリスク対応に関する統括組織として、リスクの洗い出し、予防、リスクが発生した場合の迅速かつ的確な対応及び再発の防止のための活動を行っております。

イ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を定め、その整備、実施に向けてリスク管理委員会を中心に全社で取り組んでおります。

現状では、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためのコンプライアンス経営体制を確立し実施しております。

a) 取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、当社社是の一つである「Liberty & Law」を基盤とするコンプライアンス経営体制の確立に努めております。

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス担当取締役を委員長として「コンプライアンス委員会」を設置しており、この委員会を中心に策定された「オイレグループ企業行動憲章」及び「企業行動規範」に従ったコンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っております。

具体的には、グループ会社をも対象範囲とする「オイレグループ企業行動憲章」を定めるとともに、企業行動規範としての「オイレグループ コンプライアンス実行の手引き」を通じて、全ての役員及び従業員の日頃の業務運営の指針とし、より公正で透明な企業風土の構築に努めております。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、コンプライアンス委員会事務局に通報窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。

また、当社は、内部監査室を設置し、同室が内部監査を通じて会社の業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかを調査・検証し、その結果を社長に報告しております。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、職務権限規程に基づいて各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、文書取扱責任者のもとで定められた期間保存しております。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行うこととしております。

当社は、「リスク管理規程」及び「経営危機管理規程」を定め、リスク管理体制の構築及び運用を進めることにしております。

具体的には、損失の危険を全般的に統括する組織として担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しており、この委員会を中心に全社的な管理をおこないます。

また、安全・衛生については全社及び各工場に設置している安全衛生委員会が、環境・品質については、担当部門が専門的立場から、監査をおこなうことにしております。

経理関係においては、各部門長による自立的な管理を基本としつつ、経理部門が計数的な管理をおこなうことにしております。

d) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督をおこなっております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役及び社長から指名された従業員等が出席する経営会議並びに戦略会議をそれぞれ毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る検討・審議をおこない、慎重かつ機動的な意思決定をおこなうと同時に、重要な経営テーマについて時間をかけて議論をおこなっております。

業務計画については、長期ビジョンのもと、中期経営計画及び各年度経営計画並びに年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。

各部門においては、その目標達成に向け具体的な施策を立案し、実行しております。

なお、平成15年6月の株主総会において定款変更をおこない、取締役の任期を1年に変更すると同時に、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能を強化するため、執行役員制を導入しております。

e) 当企業グループにおける業務の適正性を確保するための体制

当社は、当企業グループ共通の「オイレスグループ企業行動憲章」及び「企業行動規範」を定め、各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進しております。

当社は、「関係会社等管理規程」に基づき、子会社及び関連会社から必要な事前協議や報告を受けるなど、適切な経営管理をおこなっております。

また、子会社に対しては当社監査役並びに内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、主要な子会社については当社従業員などが監査役に就任し、業務の適正性を確保する体制としております。

f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役との意見交換に基づいておこないます。

監査役スタッフの人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。

g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があるとき、取締役及び従業員による違法または不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告することにしております。

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席することができるとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることにしております。

h) その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

各部門の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。

社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な意見交換会を開催することとしております。また、内部監査室は、監査役との密接な連携を保つことにしており、監査役監査の実効性確保を図っております。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、必要な情報交換をおこなうなど、会計監査人と連携を図っております。

i) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、「オイレスグループ企業行動憲章」に「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体と一切関係を持たず、断固として対決します。」と明記し、「オイレスグループ コンプライアンス実行の手引き」を通じて全ての役員及び従業員に周知徹底しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室に内部監査責任者1名と担当者3名を置き、当社全部門及びグループ会社に対し内部統制監査を含めた監査を定期的を実施しております。また、内部監査責任者は、監査役会との連携を保ちながら意見交換を行っております。なお、内部監査責任者、監査役及び会計監査人は必要に応じて情報交換を行っております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点からの業務監査を行っております。

なお、常勤監査役家永三之氏は、当社の経理部に在籍し、通算25年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役仲田一元氏は公認会計士の資格を、監査役丹治詳元氏は税理士の資格をそれぞれ有しております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渡辺伸啓氏及び湯浅敦氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。それぞれの継続監査年数は渡辺伸啓氏が6年、湯浅敦氏は5年であります。当期の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役仲田一元氏は公認会計士であり、また、社外監査役丹治詳元氏は税理士であり、いずれも当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の選任にあたっては、当社監査体制の強化に活かすため、会計及び税務という専門分野において豊富な経験を有する方を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名の監査が実施されることにより、外部からの監視機能が十分に機能する体制を整えております。

⑤責任限定契約の概要

当社は、適任者を招聘、登用し、その期待される役割を十分に発揮できるため、社外監査役との間に責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めており、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、各社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

⑥役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	99	—	85	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	31	—	10	—	3
社外役員	14	12	—	2	—	2

イ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
96	6	事業部長等としての給与であります。

ウ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、平成18年6月29日開催の第55回定時株主総会において、取締役の報酬額は、年額250百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は、年額70百万円以内とご決議いただいております。役員の報酬は株主総会でご承認いただいた報酬額内で、取締役については世間水準及び従業員給与との均衡等を考慮して取締役会で決定し、監査役の報酬については監査役との協議により決定しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席して、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑫大規模買付行為への対応方針

当社は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するために、第55回定時株主総会において、承認を得て当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「旧方針」といいます。）を導入し、第58回定時株主総会において、株主の皆様への承認をいただき旧方針の一部を変更（以下、変更後の対応方針を「本方針」といいます。）のうえ継続いたしました。

本方針は、継続の日から3年間とし、継続については別途当社株主総会の承認を経ることとしております。また、導入後当社株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止することができます。

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合でも、当社の議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為又は、当社の他の株主との間における、当該他の株主が共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、若しくは、当該他の株主との間に一方が他方を実質的に支配し若しくは共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為が発生した場合、これを受け入れるかどうかを最終的に判断するのは株主の皆様であると考えております。しかしながら、当社は、別途定めたルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても、例外措置に該当する場合は、経営陣から独立した委員で構成される特別委員会の勧告を受け、対抗措置を発動することがあります。

なお、対抗措置を発動する場合には、新株予約権の無償割当等を行いますが、実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及びその他の行使条件を設けることがあります。

⑬株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
47銘柄 4,773百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研計器(株)	747,000	474	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)キッツ	841,000	458	発行会社との協力関係を維持強化していくため
和椿科技(股)有限公司	3,683,773	385	軸受事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
(株)ショーボンドホールディングス	147,000	269	免制震事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
長野計器(株)	427,642	265	発行会社との協力関係を維持強化していくため
日東工器(株)	115,000	240	発行会社との協力関係を維持強化していくため
ニッタ(株)	141,300	210	免制震事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
バンドー化学(株)	643,000	190	免制震事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
日本電設工業(株)	235,000	172	発行会社との協力関係を維持強化していくため
群栄化学工業(株)	715,000	158	軸受事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
SMK(株)	321,000	154	発行会社との協力関係を維持強化していくため
中央発條(株)	369,011	137	建機事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
(株)川金ホールディングス	542,111	136	免制震事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
岩塚製菓(株)	56,000	133	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)キングジム	150,000	106	発行会社との協力関係を維持強化していくため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
理研計器(株)	747,000	518	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)キッツ	841,000	336	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)ショーボンドホールディングス	147,000	326	免制震事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
長野計器(株)	427,642	315	発行会社との協力関係を維持強化していくため
バンドー化学(株)	643,000	248	免制震事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
日東工器(株)	115,000	242	発行会社との協力関係を維持強化していくため
和椿科技(股)有限公司	3,683,773	229	軸受事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
ニッタ(株)	141,300	211	免制震事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
日本電設工業(株)	235,000	207	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)川金ホールディングス	542,111	191	免制震事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
群栄化学工業(株)	715,000	167	軸受事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
岩塚製菓(株)	56,000	163	発行会社との協力関係を維持強化していくため
SMK(株)	321,000	123	発行会社との協力関係を維持強化していくため
中央発條(株)	369,011	121	建機事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため
(株)キングジム	150,000	95	発行会社との協力関係を維持強化していくため
豊田通商(株)	56,000	76	発行会社との協力関係を維持強化していくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
油研工業(株)	413,000	71	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	163,790	62	発行会社との協力関係を維持強化していくため
日東工業(株)	58,700	56	発行会社との協力関係を維持強化していくため
ダイセル化学工業(株)	109,000	55	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	305,420	42	発行会社との協力関係を維持強化していくため
三京化成(株)	168,000	32	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)ユーシン	46,000	29	発行会社との協力関係を維持強化していくため
日本電子(株)	121,000	29	発行会社との協力関係を維持強化していくため
第一生命保険(株)	189	23	発行会社との協力関係を維持強化していくため
東洋証券(株)	97,000	12	発行会社との協力関係を維持強化していくため
日精樹脂工業(株)	33,000	9	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)静岡銀行	12,705	8	発行会社との協力関係を維持強化していくため
みずほ信託銀行(株)	85,901	6	発行会社との協力関係を維持強化していくため
(株)横河ブリッジホールディングス	8,800	5	免制震事業において業務提携関係があり、関係維持強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	40	0	42	1
連結子会社	—	—	—	—
計	40	0	42	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

環境会計用のソフトウェア使用料等

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に係る助言業務等

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行うセミナー等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,174	12,091
受取手形及び売掛金	15,098	17,652
有価証券	1,284	1,284
商品及び製品	1,981	2,783
仕掛品	1,928	2,164
原材料及び貯蔵品	1,237	1,391
繰延税金資産	727	982
未収入金	160	160
その他	269	312
貸倒引当金	△66	△97
流動資産合計	35,795	38,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,044	16,047
機械及び装置	17,232	17,573
工具、器具及び備品	8,640	9,063
土地	3,585	3,625
リース資産	117	123
建設仮勘定	176	395
その他	274	164
減価償却累計額	△30,600	△32,004
有形固定資産合計	15,470	14,989
無形固定資産		
リース資産	105	80
その他	200	481
無形固定資産合計	306	561
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,567	7,539
長期貸付金	6	3
長期預金	522	20
繰延税金資産	167	178
その他	1,798	1,305
貸倒引当金	△194	△105
投資その他の資産合計	9,867	8,942
固定資産合計	25,644	24,493
資産合計	61,440	63,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324	5,868
短期借入金	0	0
リース債務	49	50
未払費用	945	1,053
未払法人税等	1,037	2,053
未払消費税等	179	203
賞与引当金	885	1,008
役員賞与引当金	107	114
その他	426	828
流動負債合計	8,954	11,181
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	156	109
繰延税金負債	103	93
退職給付引当金	1,335	1,330
役員退職慰労引当金	79	63
資産除去債務	—	4
長期預り保証金	481	462
長期未払金	241	169
負ののれん	10	6
固定負債合計	2,408	2,240
負債合計	11,363	13,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,474
利益剰余金	33,580	35,904
自己株式	△2,728	△4,938
株主資本合計	48,911	49,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	825
為替換算調整勘定	△429	△875
その他の包括利益累計額合計	384	△50
少数株主持分	781	822
純資産合計	50,077	49,796
負債純資産合計	61,440	63,219

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,490	51,715
売上原価	※1 29,486	※1 32,925
売上総利益	15,003	18,789
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123	132
荷造運搬費	910	1,111
報酬及び給料手当	4,977	5,068
賞与引当金繰入額	460	528
役員賞与引当金繰入額	107	113
退職給付費用	408	391
役員退職慰労引当金繰入額	30	21
福利厚生費	986	1,065
旅費及び交通費	404	436
通信費	138	140
消耗品費	342	397
交際費	46	68
賃借料	648	564
減価償却費	511	536
支払手数料	563	660
貸倒引当金繰入額	24	57
その他	1,201	1,260
販売費及び一般管理費合計	※1 11,885	※1 12,554
営業利益	3,117	6,234
営業外収益		
受取利息	67	55
受取配当金	68	83
受取ロイヤリティー	63	42
受取保険金	36	97
助成金収入	166	—
持分法による投資利益	6	3
その他	143	202
営業外収益合計	552	484
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	15	13
為替差損	—	333
その他	30	49
営業外費用合計	53	403
経常利益	3,616	6,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 65	—
負ののれん発生益	—	125
貸倒引当金戻入額	31	3
受取保険金	63	—
付加価値税還付金等	338	—
特別利益合計	499	129
特別損失		
固定資産処分損	※3 43	※3 25
災害による損失	—	※4 91
投資有価証券評価損	5	324
段階取得に係る差損	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	49	501
税金等調整前当期純利益	4,066	5,944
法人税、住民税及び事業税	1,428	2,574
法人税等調整額	36	△247
法人税等合計	1,465	2,326
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,617
少数株主利益	32	80
当期純利益	2,568	3,536

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	12
為替換算調整勘定	—	△457
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △445
包括利益	—	※1 3,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,101
少数株主に係る包括利益	—	70

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,585	8,585
資本剰余金		
前期末残高	9,474	9,474
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,474	9,474
利益剰余金		
前期末残高	31,969	33,580
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,568	3,536
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	1,610	2,323
当期末残高	33,580	35,904
自己株式		
前期末残高	△2,727	△2,728
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
当期変動額合計	△1	△2,210
当期末残高	△2,728	△4,938
株主資本合計		
前期末残高	47,301	48,911
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,568	3,536
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,609	113
当期末残高	48,911	49,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	174	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	639	10
当期変動額合計	639	10
当期末残高	814	825
為替換算調整勘定		
前期末残高	△535	△429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△445
当期変動額合計	106	△445
当期末残高	△429	△875
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△361	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	△435
当期変動額合計	745	△435
当期末残高	384	△50
少数株主持分		
前期末残高	735	781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	41
当期変動額合計	45	41
当期末残高	781	822
純資産合計		
前期末残高	47,676	50,077
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,568	3,536
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	△393
当期変動額合計	2,400	△280
当期末残高	50,077	49,796

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,066	5,944
減価償却費	2,342	2,198
負ののれん償却額	△6	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	119	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△342	△54
受取利息及び受取配当金	△136	△138
支払利息	8	6
固定資産売却損益 (△は益)	△65	—
固定資産処分損益 (△は益)	43	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	324
負ののれん発生益	—	△125
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△806	△2,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	612	△1,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	537	485
未払費用の増減額 (△は減少)	121	128
その他	442	277
小計	6,952	5,174
利息及び配当金の受取額	139	134
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△614	△1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,468	3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△506
定期預金の払戻による収入	2,500	1,511
有価証券の取得による支出	△999	△0
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	0
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,584
有形固定資産の売却による収入	136	55
投資有価証券の取得による支出	△834	△439
投資有価証券の売却による収入	10	21
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	7	4
保険積立金の積立による支出	△93	△163
保険積立金の払戻による収入	32	564
その他	△27	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	△755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△2
自己株式の取得による支出	△1	△2,281
リース債務の返済による支出	△32	△50
配当金の支払額	△961	△1,209
少数株主への配当金の支払額	△7	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△3,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,013	△652
現金及び現金同等物の期首残高	7,925	13,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	33
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,938	※1 13,319

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、16社であります。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、17社であります。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 従来、持分法適用関連会社であったオーケー工業株式会社は、株式の追加取得によって子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、Oiles America Corporationを消滅会社、Oiles USA Holding Incorporatedを存続会社として合併し、合併後にOiles America Corporationへと社名変更しました。 なお、Oiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limitedは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 持分法適用会社は、1社であります。 [国内] オーケー工業株式会社 持分法非適用会社はありません。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 持分法適用会社はありません。 オーケー工業株式会社は、株式の追加取得によって連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles (Thailand)Company Limited、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、Oiles Canada Corporation、Oiles France SASU、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles(Thailand)Company Limited、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、Oiles Canada Corporation、Oiles France SASU、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司、Oiles Self Lubricating Bearings Manufacturing Private Limited の決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> 連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） イ. その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> 同左 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>② たな卸資産</p> <p>ア. 商品及び製品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ. 仕掛品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ウ. 原材料 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>エ. 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	2年～10年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物	7年～50年				
機械及び装置	2年～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。 また、過去勤務債務は10年による定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。 また、過去勤務債務は10年による定額法により償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。 なお、平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、発生した期の特別利益として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u></p> <p>5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算していましたが、為替相場の一時的な変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は47百万円増加、営業利益は2百万円増加、経常利益は1百万円増加、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は14百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 90百万円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,229百万円であります。 ※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物39百万円、土地26百万円であります。 ※3. 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物20百万円、工具、器具及び備品13百万円他であります。 —————	※1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,286百万円であります。 ————— ※3. 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物15百万円、機械及び装置8百万円他であります。 ※4. 災害による損失の主なものは、操業休止期間中の固定費32百万円、棚卸資産等の減失損失25百万円、災害資産の原状回復費用21百万円他であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 3,314百万円

少数株主に係る包括利益 53

計 3,367

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 644百万円

為替換算調整勘定 121

持分法適用会社に対する持分相当額 △0

計 766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,917	—	—	33,917
合計	33,917	—	—	33,917
自己株式				
普通株式(注)	2,000	0	—	2,001
合計	2,000	0	—	2,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・638百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・20円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成21年3月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成21年6月29日

平成21年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・319百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・10円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成21年9月30日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・734百万円
- (ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・23円
- (ニ) 基準日・・・・・・・・平成22年3月31日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,917	—	—	33,917
合計	33,917	—	—	33,917
自己株式				
普通株式（注）	2,001	1,500	52	3,450
合計	2,001	1,500	52	3,450

（注）普通株式の自己株式の増加1,500千株のうち、1,500千株は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得、0千株は単元未満株式の買取りによる取得であり、減少はオーケー工業株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・734百万円
- （ロ）1株当たり配当額・・・23円
- （ハ）基準日・・・・・・・・平成22年3月31日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・平成22年6月30日

平成22年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・478百万円
- （ロ）1株当たり配当額・・・15円
- （ハ）基準日・・・・・・・・平成22年9月30日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・609百万円
- （ロ）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
- （ハ）1株当たり配当額・・・20円
- （ニ）基準日・・・・・・・・平成23年3月31日
- （ホ）効力発生日・・・・・・・・平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,174百万円	現金及び預金勘定 12,091百万円
有価証券 1,284	有価証券 1,284
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △519	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △55
現金及び現金同等物 13,938	現金及び現金同等物 13,319

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 26百万円 1年超 32百万円 <hr/> 合計 58百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、余資の資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、当社と国内の主な連結子会社間はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用し、グループ内での資金集中管理を行っております。

親会社の運転資金、設備資金等の資金調達については現在自己資金で賄っておりますが、必要が生じた場合は銀行借入による方針です。また、国内外の連結子会社の資金調達に関しては親会社からの貸付を行っており、外部からの借入等は行っておりません。

デリバティブについては現在該当する取引はなく、リスクを回避する目的で将来的に利用する可能性はありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。

当該リスクに関して当社は、販売会計規程等に従い与信管理を行い、営業債権については、各事業部の営業部門が取引先の状況を毎月モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、四半期ごとに売掛金年齢調査表を作成し、各事業部の企画部門及び経理部に報告を行う体制をとっております。連結子会社については、親会社への月次報告で売掛債権の滞留状況及び不良債権の有無の報告を行い、グループ全体の状況を把握できる体制をとっております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、主に当企業グループ間の取引であり、実質的には為替の変動リスクは僅少であります。

有価証券は市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されておりますが、当社が保有しているものは、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であります。株式については上場株式が中心であり、経理部長より各銘柄別の簿価と時価及び増減の内容が、社長、経理担当取締役、監査役に対し毎月報告されております。また、満期保有目的の債券は、有価証券運用規程等に従い、安全性重視で格付の高い債券のみを保有しているため信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	13,174	13,174	—
(2)受取手形及び売掛金	15,098	15,098	—
(3)有価証券及び投資有価証券	7,771	7,755	△16
(4)長期預金	522	530	7
資産計	36,567	36,559	△8
(1)支払手形及び買掛金	5,324	5,324	—
負債計	5,324	5,324	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式	90
非上場株式	489
優先株式	500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,157	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,098	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	403	—
(2) その他	—	200	1,506	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	11	—	—	—
(2) 社債	—	0	—	—
長期預金	—	522	—	—
合計	28,267	723	1,910	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、余資の資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、当社と国内の主な連結子会社間はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用し、グループ内での資金集中管理を行っております。

親会社の運転資金、設備資金等の資金調達については現在自己資金で賄っておりますが、必要が生じた場合は銀行借入による方針です。また、国内外の連結子会社の資金調達に関しては親会社からの貸付を行っており、外部からの借入等は行っておりません。

デリバティブについては現在該当する取引はなく、リスクを回避する目的で将来的に利用する可能性はありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

当該リスクに関して当社は、販売会計規程等に従い与信管理を行い、営業債権については、各事業部の営業部門が取引先の状況を毎月モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、四半期ごとに売掛金年齢調査表を作成し、各事業部の企画部門及び経理部に報告を行う体制をとっております。連結子会社については、親会社への月次報告で売掛債権の滞留状況及び不良債権の有無の報告を行い、グループ全体の状況を把握できる体制をとっております。

有価証券は市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されておりますが、当社が保有しているものは、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であります。株式については上場株式が中心であり、経理部長より各銘柄別の簿価と時価及び増減の内容が、社長、経理担当取締役、監査役に対し毎月報告されております。また、満期保有目的の債券は、有価証券運用規程等に従い、安全性重視で格付の高い債券のみを保有しているため信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,091	12,091	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,652	17,652	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,092	8,084	△8
資産計	37,836	37,828	△8
(1) 支払手形及び買掛金	5,868	5,868	—
負債計	5,868	5,868	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	489
優先株式	242

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,068	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,652	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	—	—	800	—
(2)その他	—	200	1,500	—
合計	29,721	200	2,300	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	403	411	7
	(3)その他	—	—	—
	小計	403	411	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	1,706	1,682	△23
	小計	1,706	1,682	△23
合計		2,110	2,094	△16

3. その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,564	2,062	1,501
	(2)債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		3,564	2,062	1,501
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	801	1,013	△212
	(2)債券	12	12	—
	国債・地方債等	11	11	—
	社債	0	0	—
	(3)その他	1,283	1,283	—
小計		2,096	2,309	△212
合計		5,661	4,371	1,289

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 989百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	7	0	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	7	0	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券5百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	809	815	6
	(3) その他	503	504	0
	小計	1,312	1,320	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,200	1,184	△15
	小計	1,200	1,184	△15
合計		2,512	2,504	△8

3. その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,647	2,196	1,451
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		3,647	2,196	1,451
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	647	818	△171
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	1,284	1,284	—
小計		1,932	2,103	△171
合計		5,580	4,300	1,279

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額731百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について324百万円（その他有価証券324百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を導入しております。

また、当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社が適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△9,111百万円
(2) 年金資産	6,650百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,461百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,663百万円
(5) 未認識過去勤務債務	△441百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△1,239百万円
(7) 前払年金費用	95百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△1,335百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	445百万円
(2) 利息費用	202百万円
(3) 期待運用収益	△158百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	287百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△11百万円
(6) その他	18百万円
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	784百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)	2.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌期より定額法により償却)
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年 (定額法により償却)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△8,743百万円
(2) 年金資産	6,495百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△2,247百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,413百万円
(5) 未認識過去勤務債務	△396百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△1,230百万円
(7) 前払年金費用	100百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△1,330百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	448百万円
(2) 利息費用	164百万円
(3) 期待運用収益	△149百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	295百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△45百万円
(6) その他	18百万円
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	731百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 (%)	2.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌期より定額法により償却)
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年 (定額法により償却)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△462</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△72</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">791</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能な一時差異</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異等による影響額</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0%</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金限度超過額	45	賞与引当金	362	役員退職慰労引当金	32	役員退職未払金	74	たな卸資産未実現損益	153	投資有価証券評価損	369	子会社株式評価損	154	退職給付引当金	466	会員権評価損	62	その他	419	繰延税金資産小計	2,141	評価性引当額	△814	繰延税金資産合計	1,326	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△462	その他	△72	繰延税金負債合計	△535	繰延税金資産・負債の純額	791	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	1.0%	法人税の特別控除額	△4.5%	スケジューリング不能な一時差異	1.5%	海外子会社の税率差異等による影響額	△4.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>役員退職未払金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,426</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,617</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△442</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△550</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,066</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金限度超過額	49	賞与引当金	414	役員退職慰労引当金	23	役員退職未払金	47	たな卸資産未実現損益	188	投資有価証券評価損	502	子会社株式評価損	154	退職給付引当金	526	会員権評価損	62	その他	457	繰延税金資産小計	2,426	評価性引当額	△808	繰延税金資産合計	1,617	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△442	その他	△108	繰延税金負債合計	△550	繰延税金資産・負債の純額	1,066
繰延税金資産	(百万円)																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	45																																																																																														
賞与引当金	362																																																																																														
役員退職慰労引当金	32																																																																																														
役員退職未払金	74																																																																																														
たな卸資産未実現損益	153																																																																																														
投資有価証券評価損	369																																																																																														
子会社株式評価損	154																																																																																														
退職給付引当金	466																																																																																														
会員権評価損	62																																																																																														
その他	419																																																																																														
繰延税金資産小計	2,141																																																																																														
評価性引当額	△814																																																																																														
繰延税金資産合計	1,326																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△462																																																																																														
その他	△72																																																																																														
繰延税金負債合計	△535																																																																																														
繰延税金資産・負債の純額	791																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																														
住民税均等割額	1.0%																																																																																														
法人税の特別控除額	△4.5%																																																																																														
スケジューリング不能な一時差異	1.5%																																																																																														
海外子会社の税率差異等による影響額	△4.3%																																																																																														
その他	△0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	49																																																																																														
賞与引当金	414																																																																																														
役員退職慰労引当金	23																																																																																														
役員退職未払金	47																																																																																														
たな卸資産未実現損益	188																																																																																														
投資有価証券評価損	502																																																																																														
子会社株式評価損	154																																																																																														
退職給付引当金	526																																																																																														
会員権評価損	62																																																																																														
その他	457																																																																																														
繰延税金資産小計	2,426																																																																																														
評価性引当額	△808																																																																																														
繰延税金資産合計	1,617																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△442																																																																																														
その他	△108																																																																																														
繰延税金負債合計	△550																																																																																														
繰延税金資産・負債の純額	1,066																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オークー工業株式会社

事業の内容 機械部品の製造並びに組立販売

(2) 企業結合を行った主な理由

オークー工業株式会社は昭和53年の会社設立以来、オイレスベアリングの製造販売等の事業を展開してまいりましたが、当社を完全親会社、オークー工業株式会社を完全子会社として、一体的な運営体制を構築し、また軸受事業を拡大することによって、資本や資産のより一層の効率的利用を図り、オイレスグループ全体の企業価値を高めていくことを目的といたしました。

- (3) 企業結合日
平成22年10月1日
- (4) 企業結合の法的形式
株式交換
- (5) 結合後企業の名称
オーケー工業株式会社
- (6) 取得した議決権比率
株式交換直前に所有していた議決権比率 35.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 65.0%
取得後の議決権比率 100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	完全子会社化前に保有していたオーケー工業株式会社の企業結合日における時価	38百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	70百万円
取得原価		108百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類別の交換比率

オーケー工業株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式2株を割当交付いたしました。ただし、当社が既に保有するオーケー工業株式会社の普通株式14,000株については、割当交付いたしませんでした。

- (2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定方法は、その公正性・妥当性を担保するため、第三者算定機関に依頼しました。第三者算定機関は、当社の株式価値については上場株式会社であることを勘案し市場株価方式により、オーケー工業株式会社については非上場会社であることを勘案してDCF（ディスカウントキャッシュフロー）方式、純資産価格方式及び類似業種比準方式と純資産価格方式の併用方式により評価を実施し、各評価結果を総合的に勘案し上記の株式交換比率を算定しました。

- (3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	52,000株
交付した株式の評価額	70百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	54百万円
-----------	-------

6. 発生した負ののれんの金額、発生原因

- (1) 発生した負ののれんの金額

125百万円

- (2) 発生原因

本株式交換により受け入れた資産及び負債の純額が株式交換比率算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	205百万円
固定資産	135百万円
資産合計	341百万円
流動負債	101百万円
固定負債	5百万円
負債合計	107百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	△67百万円
営業利益	20百万円
経常利益	17百万円
税金等調整前当期純利益	16百万円
当期純利益	15百万円
1株当たり当期純利益	0円50銭

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の重要性が乏しいため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,461	10,186	5,569	1,272	44,490	—	44,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	0	64	77	(△77)	—
計	27,474	10,186	5,569	1,336	44,567	(△77)	44,490
営業費用	25,611	9,295	5,260	1,282	41,449	(△77)	41,372
営業損益	1,863	891	308	54	3,117	—	3,117
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	24,704	10,363	3,899	527	39,495	21,945	61,440
減価償却費	1,945	333	63	0	2,342	—	2,342
資本的支出	1,023	92	109	0	1,226	180	1,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,840百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、軸受機器の売上高が47百万円増加、営業利益が2百万円増加しております。なお、構造機器、建築機器及びその他に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,480	2,580	1,375	2,053	44,490	—	44,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,169	26	2	102	2,300	(△2,300)	—
計	40,649	2,607	1,377	2,156	46,791	(△2,300)	44,490
営業費用	37,835	2,660	1,393	1,783	43,673	(△2,300)	41,372
営業損益	2,813	△53	△15	372	3,117	—	3,117
II 資産	36,041	2,104	2,176	2,737	43,059	18,380	61,440

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

ア ジ ア：中国、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、北米が44百万円増加、欧州が17百万円減少、アジアが20百万円増加し、営業利益は、北米が0百万円減少、欧州が0百万円増加、アジアは3百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,569	1,990	3,709	94	8,364
II 連結売上高	—	—	—	—	44,490
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	4.5	8.3	0.2	18.8

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

その他：上記区分以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

（在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が北米において40百万円増加、欧州において13百万円減少、アジアにおいて18百万円増加、その他において1百万円増加しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、製品別の事業部等により、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「軸受機器事業」、「構造機器事業」及び「建築機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「軸受機器事業」は、オイルレスベアリング等を製造販売しております。「構造機器事業」は、支承、免震・制振装置等を製造販売しております。「建築機器事業」は、ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,461	10,186	5,569	43,217	1,272	44,490	—	44,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	0	13	64	77	△77	—
計	27,474	10,186	5,569	43,230	1,336	44,567	△77	44,490
セグメント利益	1,863	891	308	3,063	54	3,117	—	3,117
セグメント資産	25,859	10,690	3,899	40,450	527	40,978	20,461	61,440
その他の項目								
減価償却費	1,945	333	63	2,341	0	2,342	—	2,342
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,164	132	109	1,406	0	1,406	—	1,406

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,824	11,262	5,384	50,471	1,243	51,715	—	51,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	2	25	65	91	△91	—
計	33,847	11,262	5,386	50,496	1,309	51,806	△91	51,715
セグメント利益	4,434	1,612	137	6,185	49	6,234	—	6,234
セグメント資産	26,593	12,847	3,735	43,176	556	43,733	19,485	63,219
その他の項目								
減価償却費	1,866	282	48	2,196	1	2,198	—	2,198
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,996	219	13	2,228	2	2,230	—	2,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります
 (2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△895	△266
全社資産※	21,357	19,752
合計	20,461	19,485

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
41,597	3,100	1,975	4,851	190	51,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
12,515	784	636	1,052	14,989

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は3百万円、負ののれんの未償却残高は6百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

なお、平成22年10月1日に当社を完全親会社、当社の持分法適用関連会社であったオーケー工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては125百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,544.59円	1株当たり純資産額 1,607.50円
1株当たり当期純利益金額 80.47円	1株当たり当期純利益金額 112.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,568	3,536
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,568	3,536
期中平均株式数（株）	31,915,890	31,531,390

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	2.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	49	50	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	0	0	4.45	平成29年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	156	109	—	平成24年1月～ 平成27年7月
その他有利子負債（営業保証金）	480	461	0.05	—
合計	685	622	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	0	0	0	0
リース債務	49	39	18	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,809	12,298	14,254	13,353
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	931	1,307	2,239	1,466
四半期純利益金額 (百万円)	628	633	1,391	882
1株当たり四半期純利益金 額(円)	19.69	19.86	43.91	28.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,635	10,530
受取手形	2,730	3,418
売掛金	※1 9,517	※1 11,025
有価証券	1,283	1,284
商品及び製品	1,019	1,713
仕掛品	1,506	1,692
原材料及び貯蔵品	471	556
繰延税金資産	443	556
短期貸付金	※1 508	※1 335
未収入金	※1 215	※1 231
その他	164	161
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	29,477	31,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,851	10,880
減価償却累計額	△6,866	△7,030
建物（純額）	3,984	3,850
構築物	1,199	1,210
減価償却累計額	△980	△1,009
構築物（純額）	219	201
機械及び装置	13,443	13,690
減価償却累計額	△10,595	△11,182
機械及び装置（純額）	2,847	2,507
車両運搬具	174	74
減価償却累計額	△144	△66
車両運搬具（純額）	29	8
工具、器具及び備品	7,201	7,543
減価償却累計額	△6,722	△6,974
工具、器具及び備品（純額）	479	569
土地	2,737	2,737
リース資産	117	117
減価償却累計額	△19	△42
リース資産（純額）	97	75
建設仮勘定	163	343
有形固定資産合計	10,559	10,293
無形固定資産		
特許権	11	6
施設利用権	21	21
ソフトウェア	61	212
リース資産	102	77
ソフトウェア仮勘定	—	143
無形固定資産合計	196	461
投資その他の資産		
投資有価証券	7,195	7,285
関係会社株式	3,090	3,250
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,381	1,387
保険積立金	953	563
差入保証金	330	330
長期預金	500	—
繰延税金資産	127	169
その他	156	92
貸倒引当金	△334	△277
投資その他の資産合計	13,403	12,803
固定資産合計	24,160	23,558
資産合計	53,637	55,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,552	※1 3,726
短期借入金	※1 1,462	※1 1,619
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	48	47
未払金	161	556
未払費用	706	719
未払法人税等	869	1,789
未払消費税等	146	114
預り金	52	55
賞与引当金	723	809
役員賞与引当金	88	97
その他	64	99
流動負債合計	7,876	9,635
固定負債		
長期借入金	0	0
リース債務	152	105
退職給付引当金	1,131	1,162
資産除去債務	—	2
長期預り保証金	218	218
長期未払金	202	144
固定負債合計	1,705	1,634
負債合計	9,581	11,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金		
資本準備金	9,474	9,474
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	9,474	9,474
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,650	1,650
固定資産圧縮積立金	—	—
別途積立金	16,450	16,450
繰越利益剰余金	9,250	11,170
利益剰余金合計	27,921	29,841
自己株式	△2,728	△4,938
株主資本合計	43,252	42,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	803	813
純資産合計	44,055	43,775
負債純資産合計	53,637	55,044

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,770	38,908
売上原価		
製品期首たな卸高	1,290	1,019
当期製品製造原価	※1 22,349	※1 26,375
合計	23,640	27,395
製品期末たな卸高	1,019	1,713
製品売上原価	22,620	25,682
売上総利益	10,149	13,226
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61	75
荷造運搬費	676	851
報酬及び給料手当	2,959	2,976
賞与引当金繰入額	366	425
役員賞与引当金繰入額	88	97
退職給付費用	346	322
福利厚生費	612	650
旅費及び交通費	256	275
通信費	64	67
消耗品費	235	280
交際費	31	43
賃借料	379	331
減価償却費	402	431
支払手数料	391	395
貸倒引当金繰入額	7	2
その他	891	989
販売費及び一般管理費合計	※1 7,773	※1 8,219
営業利益	2,375	5,006
営業外収益		
受取利息	※2 91	※2 77
受取配当金	※2 139	※2 411
受取ロイヤリティー	※2 248	※2 256
受取手数料	※2 20	※2 32
受取保険金	17	21
助成金収入	83	—
その他	※2 90	※2 146
営業外収益合計	691	945
営業外費用		
支払利息	※2 16	※2 13
売上割引	6	7
為替差損	56	163
その他	22	37
営業外費用合計	101	221
経常利益	2,965	5,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 65	—
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
固定資産処分損	※4 46	※4 28
投資有価証券評価損	1	324
災害による損失	—	※5 49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	47	404
税引前当期純利益	2,993	5,327
法人税、住民税及び事業税	1,082	2,327
法人税等調整額	△103	△132
法人税等合計	978	2,194
当期純利益	2,015	3,132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,742	61.6	16,809	63.1
II 外注加工費		1,771	7.9	2,628	9.9
III 労務費	※1	4,377	19.6	4,658	17.5
IV 経費	※2	2,417	10.8	2,539	9.5
当期総製造費用		22,308	100.0	26,635	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,585		1,506	
合計		23,894		28,141	
他勘定振替高	※3	38		73	
仕掛品期末棚卸高		1,506		1,692	
当期製品製造原価		22,349		26,375	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は356百万円であります。</p> <p>※2. 経費のうち減価償却費は1,315百万円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高の主なもの、固定資産への振替及び研究開発用消耗品へ振替えたものであります。</p> <p>4. 原価差額は、期末において、売上原価と棚卸資産とに調整しております。</p>	<p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は383百万円であります。</p> <p>※2. 経費のうち減価償却費は1,205百万円であります。</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 同左</p>

【原価計算の方法】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
組別総合原価計算法 ただし、個別注文生産品は、個別原価計算法	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,585	8,585
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,474	9,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,474	9,474
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,474	9,474
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
自己株式処分差損の振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,474	9,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,650	1,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,650	1,650
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	16,450	16,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,450	16,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,182	9,250
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	—
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,015	3,132
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	1,068	1,919
当期末残高	9,250	11,170
利益剰余金合計		
前期末残高	26,863	27,921
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,015	3,132
自己株式処分差損の振替	—	△0
当期変動額合計	1,058	1,919
当期末残高	27,921	29,841
自己株式		
前期末残高	△2,727	△2,728
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
当期変動額合計	△1	△2,210
当期末残高	△2,728	△4,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	42,195	43,252
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,015	3,132
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,056	△290
当期末残高	43,252	42,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	10
当期変動額合計	610	10
当期末残高	803	813
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	10
当期変動額合計	610	10
当期末残高	803	813
純資産合計		
前期末残高	42,388	44,055
当期変動額		
剰余金の配当	△957	△1,212
当期純利益	2,015	3,132
自己株式の取得	△1	△2,280
自己株式の処分	—	70
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	10
当期変動額合計	1,667	△280
当期末残高	44,055	43,775

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 ただし、個別注文生産品は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 総平均法による原価法 ただし、個別注文生産品は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。 また、過去勤務債務は10年による定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。 また、過去勤務債務は10年による定額法により償却しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>
—————	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債の注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	1,879百万円	短期貸付金	507百万円	未収入金	138百万円	買掛金	470百万円	短期借入金	1,462百万円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債の注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)リコーキハラ</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,185百万円	短期貸付金	334百万円	未収入金	142百万円	買掛金	439百万円	短期借入金	1,619百万円	(株)リコーキハラ	2百万円
売掛金	1,879百万円																						
短期貸付金	507百万円																						
未収入金	138百万円																						
買掛金	470百万円																						
短期借入金	1,462百万円																						
売掛金	2,185百万円																						
短期貸付金	334百万円																						
未収入金	142百万円																						
買掛金	439百万円																						
短期借入金	1,619百万円																						
(株)リコーキハラ	2百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,025百万円であります。	※1. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,086百万円であります。
※2. 関係会社に係る注記	※2. 関係会社に係る注記
受取利息 45百万円	受取利息 38百万円
受取配当金 94百万円	受取配当金 330百万円
受取ロイヤリティー 184百万円	受取ロイヤリティー 214百万円
受取手数料 12百万円	受取手数料 23百万円
その他 24百万円	その他 25百万円
支払利息 15百万円	支払利息 12百万円
※3. 固定資産売却益は、建物及び構築物39百万円、土地26百万円であります。	
※4. 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物20百万円、工具、器具及び備品13百万円他であります。	※4. 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物14百万円、機械及び装置9百万円、工具、器具及び備品4百万円他であります。
	※5. 災害による損失の主なものは、操業休止期間中の固定費32百万円、棚卸資産等の滅失損失14百万円、災害資産の原状回復費用2百万円他であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,000	0	—	2,001
合計	2,000	0	—	2,001

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,001	1,500	52	3,450
合計	2,001	1,500	52	3,450

(注) 普通株式の自己株式の増加1,500千株のうち、1,500千株は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得、0千株は単元未満株式の買取りによる取得であり、減少はオーケー工業株式会社完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,071百万円、関連会社株式18百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,250百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△447</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△447</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">571</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.1%</td> </tr> <tr> <td>スケジューリング不能な一時差異</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	296	貸倒引当金繰入超過額	115	役員退職未払金	74	退職給付引当金	463	投資有価証券評価損	365	関係会社株式評価損	154	未払事業税	83	会員権評価損	59	その他	85	繰延税金資産小計	1,699	評価性引当額	△680	繰延税金資産合計	1,018	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△447	繰延税金負債計	△447	繰延税金資産の純額	571	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割額	1.1%	法人税の特別控除額	△6.1%	スケジューリング不能な一時差異	△2.3%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△425</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△425</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">726</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	331	貸倒引当金繰入超過額	110	役員退職未払金	45	退職給付引当金	476	投資有価証券評価損	499	関係会社株式評価損	154	未払事業税	143	会員権評価損	59	その他	114	繰延税金資産小計	1,935	評価性引当額	△784	繰延税金資産合計	1,151	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△425	繰延税金負債計	△425	繰延税金資産の純額	726
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	296																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	115																																																																																				
役員退職未払金	74																																																																																				
退職給付引当金	463																																																																																				
投資有価証券評価損	365																																																																																				
関係会社株式評価損	154																																																																																				
未払事業税	83																																																																																				
会員権評価損	59																																																																																				
その他	85																																																																																				
繰延税金資産小計	1,699																																																																																				
評価性引当額	△680																																																																																				
繰延税金資産合計	1,018																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△447																																																																																				
繰延税金負債計	△447																																																																																				
繰延税金資産の純額	571																																																																																				
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																																				
住民税均等割額	1.1%																																																																																				
法人税の特別控除額	△6.1%																																																																																				
スケジューリング不能な一時差異	△2.3%																																																																																				
その他	△1.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	331																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	110																																																																																				
役員退職未払金	45																																																																																				
退職給付引当金	476																																																																																				
投資有価証券評価損	499																																																																																				
関係会社株式評価損	154																																																																																				
未払事業税	143																																																																																				
会員権評価損	59																																																																																				
その他	114																																																																																				
繰延税金資産小計	1,935																																																																																				
評価性引当額	△784																																																																																				
繰延税金資産合計	1,151																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△425																																																																																				
繰延税金負債計	△425																																																																																				
繰延税金資産の純額	726																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

資産除去債務の重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,380.39円	1株当たり純資産額 1,436.84円
1株当たり当期純利益金額 63.15円	1株当たり当期純利益金額 99.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,015	3,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,015	3,132
期中平均株式数(株)	31,915,890	31,531,390

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	理研計器(株)	747,000.000	518
		中越合金鋳工(株)	32,000.000	375
		(株)キッツ	841,000.000	336
		(株)ショーボンドホールディングス	147,000.000	326
		長野計器(株)	427,642.000	315
		バンドー化学(株)	643,000.000	248
		日東工器(株)	115,000.000	242
		(株)みずほフィナンシャルグループ優 先株式	500,000.000	242
		和椿科技(股)有限公司	3,683,773.000	229
		ニッタ(株)	141,300.000	211
		日本電設工業(株)	235,000.000	207
		(株)川金ホールディングス	542,111.000	191
		群栄化学工業(株)	715,000.000	167
		岩塚製菓(株)	56,000.000	163
		SMK(株)	321,000.000	123
		中央発條(株)	369,011.000	121
		(株)キングジム	150,000.000	95
その他30銘柄	2,310,231.139	656		
計		11,976,068.139	4,773	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	DAIWA SECURITIES SMBC #3930FR	1,000	1,000
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条 項付社債	800	809
		みずほ信託期限付劣後債 SR113	500	503
		DAIWA SECURITIES SMBC #9040FR	200	200
計		2,500	2,512	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	ダイワMMF	874,385,898
		新光MMF	305,525,634
		野村MMF	104,966,592
計		1,284,878,124	1,284

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	10,851	194	165	10,880	7,030	313	3,850
構築物	1,199	12	0	1,210	1,009	29	201
機械及び装置	13,443	429	182	13,690	11,182	758	2,507
車両運搬具	174	11	110	74	66	8	8
工具、器具及び備品	7,201	542	200	7,543	6,974	438	569
土地	2,737	—	—	2,737	—	—	2,737
リース資産	117	—	—	117	42	22	75
建設仮勘定	163	1,368	1,188	343	—	—	343
有形固定資産計	35,889	2,557	1,849	36,598	26,305	1,570	10,293
無形固定資産							
特許権	48	—	25	23	16	4	6
施設利用権	22	—	—	22	0	0	21
ソフトウェア	105	184	7	282	70	33	212
リース資産	123	—	—	123	46	24	77
ソフトウェア仮勘定	—	328	184	143	—	—	143
無形固定資産計	299	513	217	595	133	63	461
長期前払費用	41	2	14	29	14	2	14

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	大分工場	1号棟屋根・空調等工事	73
機械装置	大分工場	#550球面 新ロボット等	104
	滋賀工場	複層ライン	48
	藤沢工場	PSB生産設備等	84
	藤沢事業場他（研究開発）	試験設備等	63
工具、器具及び備品	藤沢事業場（本社）	サーバ・ネットワーク機器	202
	藤沢工場他	生産用金型	238

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	353	29	63	20	298
賞与引当金	723	809	723	—	809
役員賞与引当金	88	97	88	—	97

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	4,359
普通預金	365
通知預金	3,304
定期預金	2,500
小計	10,529
合計	10,530

(b) 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ショーボンド建設(株)	467
(株)ノナガセ	403
(株)宮地鉄工所	328
高津伝動精機(株)	244
(株)大林組	208
その他 (麻生商事(株)他)	1,765
合計	3,418

ロ. 期日別内訳

(単位：百万円)

平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
1,009	713	616	916	131	29	3,418

(c) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
鹿島建設(株)	846
オイレス東日本販売(株)	695
大平産業(株)	641
富士前鋼業(株)	519
大成建設(株)	507
その他 (Oiles America Corporation他)	7,814
合計	11,025

ロ. 回収及び滞留状況

区分	金額 (百万円)	項目等
前期末残高 (イ)	9,517	当期回収率 $\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)}$ 77.99%
当期税込売上高 (ロ)	40,584	
当期回収額 (ハ)	39,076	滞留月数 $\frac{(ニ)}{(ロ)\div 12}$ 3.26ヶ月
当期末残高 (ニ)	11,025	

(d) 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
軸受機器	1,030
構造機器	682
合計	1,713

(e) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
軸受機器	452
構造機器	1,239
合計	1,692

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
軸受機器	404
構造機器	149
本社他	3
合計	556

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
Oiles America Corporation	806
自潤軸承（蘇州）有限公司	599
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.	416
上海自潤軸承有限公司	224
ルービィ工業(株)	214
その他	989
合計	3,250

② 負債の部

a. 流動負債

(a) 支払手形

該当事項はありません。

(b) 買掛金

仕入先	金額（百万円）
福田金属箔粉工業(株)	376
ナガセプラスチック(株)	243
東洋炭素(株)	237
ニッタ(株)	172
(株)リコーキハラ	171
その他（三京化成(株)他）	2,525
合計	3,726

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載 (電子公告のアドレス http://www.oiles.co.jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月5日 至平成22年11月30日）平成22年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日 至平成22年12月31日）平成23年1月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日 至平成23年1月31日）平成23年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日 至平成23年2月28日）平成23年3月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 敦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オイレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オイレス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 敦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オイレス工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オイレス工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 敦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

オイレス工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 敦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	オイレス工業株式会社
【英訳名】	OILES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡山 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目6番34号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岡山俊雄は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「同実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の整備及び運用状況の評価し、その評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することにより、内部統制の有効性の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。当該評価範囲を決定した手順、方法としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社は全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標とし、その3分の2に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。

当該重要な事業拠点において、事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスの他、財務報告への影響を勘案して、金額的及び質的に重要性の高いプロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。